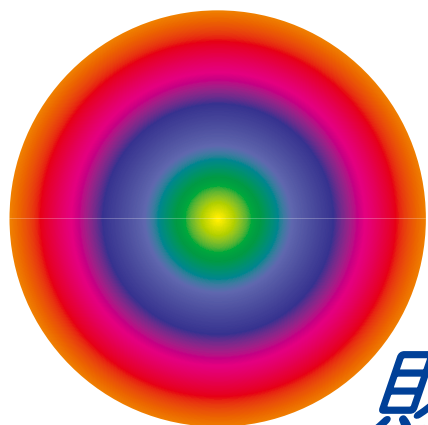
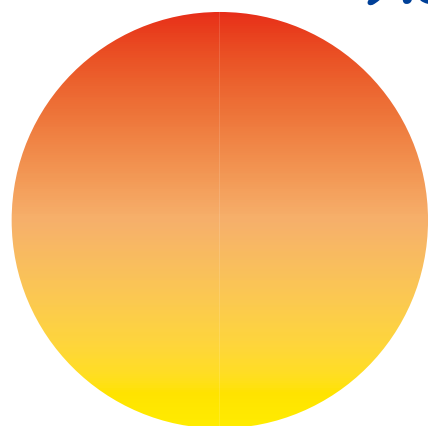


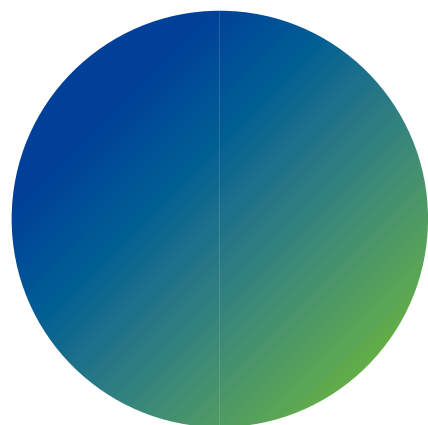
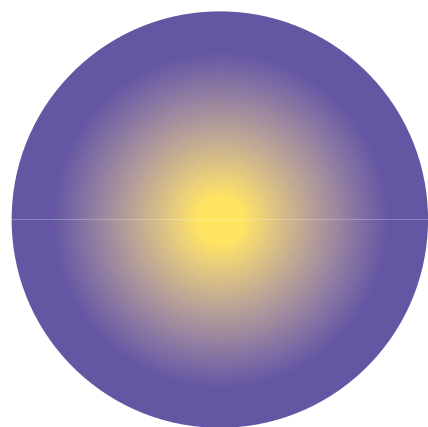
2014 Ⅱ



財政のあらまし



石川県



ほっと石川



No.134

まえがき



毎年2回にわたり、県政の主要施策と県財政の現状について公表し、県民の皆様にご理解をいただいておりますが、今回は、平成26年度上半期における財政の状況と平成25年度の決算状況について、そのあらましをご説明申し上げます。

本年度当初予算は、「準通年型予算」として編成したところですが、当初予算に本格的な肉付けを行った6月補正予算においては、石川の産業の成長に向けた取り組みの強化をはじめ、北陸新幹線金沢開業対策、北陸新幹線を活かしながら中長期的視点に立って県勢を発展させていくための施策、県民生活の安全・安心の確保等といった点に特に重点を置いて予算編成を行いました。

さらに、9月補正予算では、集中豪雨等への対策強化のほか、県立中央病院の建て替えなど、6月補正予算編成以後の情勢の変化や事業の進捗等を踏まえ、新たな対応が必要となった施策について予算編成を行いました。

平成25年度の一般会計の決算につきましては、社会保障関係経費など義務的経費の増加などにより厳しい財政運営が続いているところですが、職員数の削減をはじめ、経費の効率的執行や節減に努めたことなどから、財政調整基金の取り崩しを全額取り止め、平成24年度に引き続き、2年連続で収支均衡を達成できました。今後とも、県政の重要課題に積極的に取り組んでいくためには、持続可能な行財政基盤を確立することが不可欠であり、引き続き行財政改革に取り組んでまいります。

また、本号では、本県の財政状況をより詳しく多角的に説明するため、「総務省方式改訂モデル」により作成したバランスシートをはじめとする財務諸表を掲載いたしました。

皆様の忌憚のないご意見と一層のご協力をお願い申し上げます。

平成26年12月1日

石川県知事 谷 本 正 憲

も く じ

第1 平成26年度上半期の財政状況	2
Ⅰ 補正予算のポイントは何ですか。.....	2
Ⅱ どのような事業が盛り込まれているのですか。.....	2
Ⅲ 予算額はいくらですか。.....	6
第2 平成25年度決算の状況	10
Ⅰ 平成25年度の決算は総じてどうでしたか。.....	10
Ⅱ 歳入、歳出それぞれについて詳しく教えてください。.....	12
Ⅲ 特別会計、事業会計の決算はどうですか。.....	15
Ⅳ 財政健全化に関する指標はどうなっていますか。.....	19
第3 企業会計的手法を用いた財政状況の分析について(本県の財務諸表)	23
Ⅰ 作成した目的は何ですか。.....	23
Ⅱ 行政コスト計算書から何がわかるのですか。.....	24
Ⅲ バランスシートから何がわかるのですか。.....	27
Ⅳ 純資産変動計算書から何がわかるのですか。.....	30
Ⅴ 資金収支計算書から何がわかるのですか。.....	31
財務諸表(行政コスト計算書、バランスシート、純資産変動計算書、資金収支計算書)・	34
(参考) 連結財務諸表について.....	40
資料編	47

第1 平成26年度上半期の財政状況

I 補正予算のポイントは何か。 ～ 予算編成のポイント ～

平成26年度当初予算は、これまでの知事選挙の年と同様、新規事業など政策性の強い施策の一部の経費の計上を見送った、いわゆる「準通年型予算」として編成しました。6月補正予算では、この当初予算に本格的な肉付けを行う予算として、石川の産業の成長に向けた取り組みの強化をはじめ、北陸新幹線金沢開業対策、北陸新幹線を活かしながら中長期的視点に立って県勢を発展させていくための施策、県民生活の安全・安心の確保等といった点に特に重点を置いて予算編成を行いました。

9月補正予算では、集中豪雨等への対策強化のほか、県立中央病院の建て替えなど、6月補正予算編成以後の情勢の変化や事業の進捗等を踏まえ、新たな対応が必要となった施策について予算編成を行いました。

II どのような事業が盛り込まれているのですか。 ～ 補正予算の重点施策 ～

< 6月補正予算 >

1 景気回復と将来の成長に向けた経済対策の強化

(1) 新たな産業振興指針に沿った本県産業の成長促進

- ・ 新技術・新製品の開発・販路開拓支援の強化
ものづくり企業が取り組む新技術・新製品の開発や生産工程改善等への支援に向けたいしかわ次世代産業創造ファンドの拡充
3Dプリンタ活用ラボの整備（工業試験場内）
- ・ 国際展開へのきめ細やかな支援
シンガポール事務所の開設（H26年秋）
ニッチトップ企業の海外展開への集中支援
- ・ 炭素繊維複合材料等の次世代産業の創造
炭素繊維複合材料の開発に取り組む東海・北陸地域の連携促進
- ・ 戦略的企業誘致の推進
雇用拡大関連企業立地促進補助金の対象企業の拡大（物流施設、植物工場）
- ・ 産業人材の総合的な確保・育成
新技術の開発など企業の成長をけん引する中核人材の確保
将来の海外事業を担う人材の育成

(2) 農林水産業の再生と成長産業化に向けた体制の構築

- ・いしかわ農業総合支援機構の設置
- ・いしかわ農業参入支援ファンドの創設
- ・他産業との連携による収益性の向上
コマツ・トヨタとの連携による先進的農業経営モデルの確立

ICTを活用したブルドーザー



2 北陸新幹線金沢開業に向けた誘客対策の強化と開業効果の全県波及

(1) 首都圏等における戦略的な誘客対策の推進

- ・首都圏アンテナショップの開店（H26年10月オープン）

石川県アンテナショップ「いしかわ百万石物語・江戸本店」



(2) 開業効果の全県波及に向けた受け地の魅力向上

- ・石川県金沢観光情報センターのリニューアル（工事着手）
- ・新幹線金沢開業歓迎イベントの実施、全県を挙げての開業イベントの開催準備
- ・県内を周遊する広域観光旅行商品の造成促進

(3) 北陸新幹線を最大限に活用した中長期的視点に立った新たな施策

- ・文化振興条例（仮称）の制定、文化振興指針の見直し
- ・文化財保存修復工房の移転整備（実施設計）
- ・JRとタイアップした移住体験モニターツアーの実施
- ・金沢城公園第三期整備計画の策定（鼠多門・鼠多門橋の復元、玉泉院丸庭園の周辺整備など）

整備中の玉泉院丸庭園の様子



3 県民生活の安全・安心の確保

- ・子ども・子育て支援新制度の導入準備（保育所、幼稚園関係者等で構成する検討会の設置）
- ・いしかわエンゼルプランの改定
- ・介護・福祉人材の総合的確保・育成（行政・業界が一体となった協議会の設置など）

4 未来を拓く心豊かな人づくり

- ・「高等学校『学びの力』向上アクションプラン（仮称）」の策定
- ・日本スポーツマスターズ2015石川大会の開催準備

5 魅力ある産業としての農林水産業づくり

- ・新たな里山ブランド「いしかわジビエ」の普及に向けた研究
- ・認定地域による「世界農業遺産広域連携推進会議（仮称）」の設立

6 新たな長期構想策定に向けた準備

- ・北陸新幹線金沢開業後の社会・経済情勢の変化を見据えた新たな長期構想の策定着手

< 9月補正予算 >

1 県民生活の安全・安心の確保

- ・集中豪雨等への対策の強化
- ・県立中央病院の建て替え（工事着手）
- ・危険ドラッグ対策の推進

2 北陸新幹線開業を睨んだ交流人口の拡大に向けた取り組み

- ・連続テレビ小説「まれ」を活用した能登の魅力発信
- ・大手飲食店情報検索サイトと連携した観光情報の提供
- ・文化財保存修復工房の移転整備（工事着手）

3 競争力のある元気な産業づくり

- ・石川の食文化総合力の東南アジアへの発信
- ・農林水産業基幹技術開発トライアル基金の創設

4 時代を先取りするいしかわの新たな取り組み

- ・トキ公開展示に向けた準備（公開展示施設の整備（工事着手））

いしかわトキふれあいセンター（仮称）の整備イメージ



5 県議会議員補欠選挙の執行（金沢市選挙区）

Ⅲ 予算額はいくらですか。 ～ 一般会計補正予算と現計予算の状況 ～

歳出性質別予算

△印減(単位:千円、%)

区 分	上半期補正予算額			平成26年度9月 現計予算額 A	平成25年度9月 現計予算額 B	増減率 (A-B) B
	6月補正予算額	9月補正予算額	合 計			
1 職 員 費	-	830	830	137,465,220	140,437,569	△ 2.1
2 投 資 的 経 費	22,159,762	5,355,322	27,515,084	93,903,455	95,478,814	△ 1.6
一 般 公 共 事 業	11,788,239	1,646,000	13,434,239	40,644,257	45,880,939	△ 11.4
国庫補助建設事業	906,150	324,484	1,230,634	4,918,794	2,426,129	102.7
一 般 単 独 事 業	6,743,063	2,611,568	9,354,631	35,189,545	32,840,678	7.2
災 害 復 旧 事 業	-	773,270	773,270	4,491,467	5,272,364	△ 14.8
国直轄事業費負担金	2,722,310	-	2,722,310	7,468,152	7,800,135	△ 4.3
受 託 事 業	-	-	-	1,191,240	1,258,569	△ 5.3
3 土 木 施 設 維 持 補 修 費	-	-	-	1,812,217	1,812,217	0.0
4 一 般 行 政 経 費	14,874,143	1,776,528	16,650,671	184,910,933	198,599,611	△ 6.9
国庫補助のあるもの	799,071	1,608,330	2,407,401	60,818,552	58,195,918	4.5
国庫補助のないもの	14,075,072	168,198	14,243,270	124,092,381	140,403,693	△ 11.6
5 公 債 費	-	-	-	94,952,760	92,392,677	2.8
合 計	37,033,905	7,132,680	44,166,585	513,044,585	528,720,888	△ 3.0

- 上半期補正予算は、総額 442 億円となり、当初予算と合わせた予算規模は 5,130 億円、平成 25 年度 9 月現計予算に比べ 3.0%減となっています。

ひとくちメモ

投資的経費

道路、学校、公営住宅の建設等その支出の効果が資本形成に向けられ、施設等がストックとして将来に残るものに支出される経費で、普通建設事業費及び災害復旧事業費からなっています。普通建設事業のうち、国の補助金・負担金を受けて行う事業が「一般公共事業」、国からの補助金を受けることなく独自に実施する事業が「一般単独事業」です。

一般行政経費

すべての行政事務に要する経費から、人件費、投資的経費、維持補修費、公債費を除いたものですが、一般的には、投資的経費がハード整備に要する経費であるのに対し、一般行政経費は産業振興、少子・高齢化対策、観光振興、環境対策などのソフト事業に要する経費ということが出来ます。

歳出目的別予算

△印減(単位:千円、%)

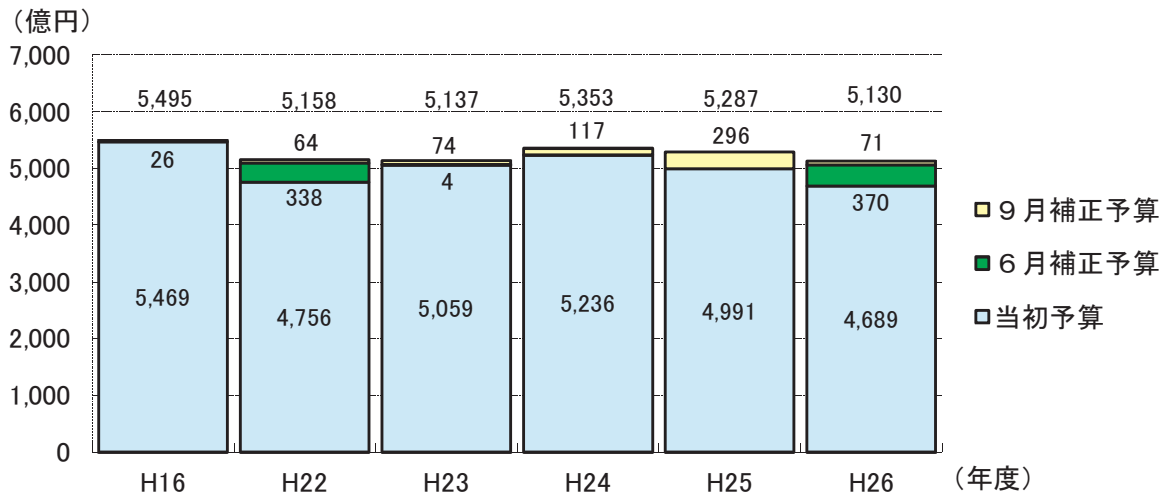
区 分	上半期補正予算額			平成26年度9月	平成25年度9月	増減率 (A-B) B
	6月補正予算額	9月補正予算額	合 計	現計予算額 A	現計予算額 B	
1 議 会 費	-	-	-	1,170,527	1,156,423	1.2
2 総 務 費	5,000	99,475	104,475	52,669,909	51,343,840	2.6
3 企 画 県 民 文 化 費	246,400	61,798	308,198	21,468,971	17,181,497	25.0
4 健 康 福 祉 費	1,871,932	466,972	2,338,904	76,188,911	81,304,889	△ 6.3
5 環 境 費	164,769	1,650,761	1,815,530	5,469,708	3,762,434	45.4
6 商 工 労 働 費	8,390,345	16,700	8,407,045	35,116,853	29,215,117	20.2
7 観 光 費	223,550	14,000	237,550	2,804,358	12,401,018	△ 77.4
8 農 林 水 産 業 費	9,462,845	130,000	9,592,845	29,092,056	25,957,922	12.1
9 土 木 費	16,226,022	3,857,756	20,083,778	60,855,303	76,741,170	△ 20.7
10 警 察 費	270,777	55,493	326,270	24,582,563	24,725,095	△ 0.6
11 教 育 費	172,265	6,455	178,720	103,520,530	103,626,132	△ 0.1
12 災 害 復 旧 費	-	773,270	773,270	4,785,340	5,593,299	△ 14.4
13 公 債 費	-	-	-	95,119,556	95,512,052	△ 0.4
14 予 備 費	-	-	-	200,000	200,000	0.0
合 計	37,033,905	7,132,680	44,166,585	513,044,585	528,720,888	△ 3.0

ひとくちメモ

公債費

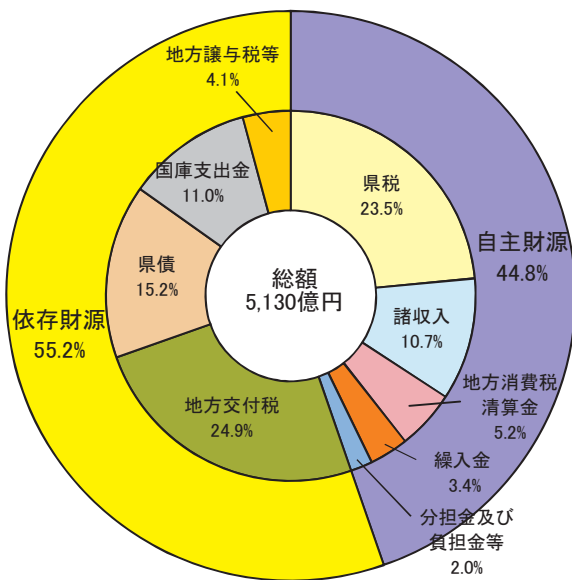
地方公共団体が借り入れた地方債の元利償還金及び一時借入金利子の合算額をいい、人件費、社会保障関係経費（介護保険などの高齢者対策、子育て支援、障害者施策、国民健康保険関連経費など）とともに義務的経費ですが、人件費や社会保障関係経費と違い、過去の債務の支払いに要する経費です。

＜一般会計 9月現計予算の推移＞

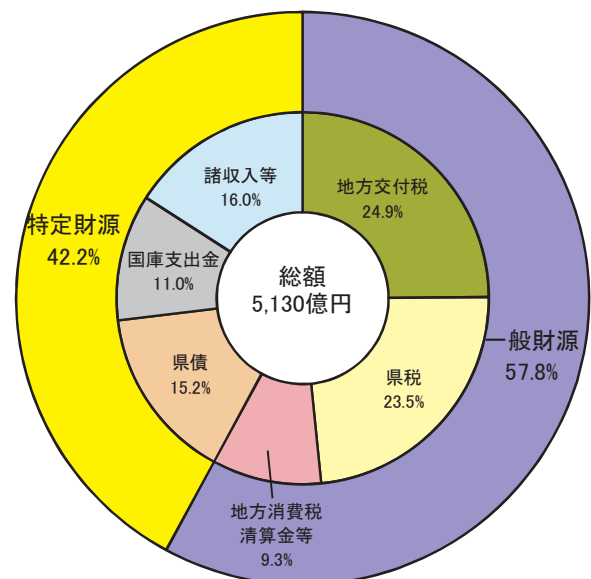


(注) 平成22年度の6月補正予算には県水送水管耐震化事業費(30億円)が含まれています。

＜歳入 自主財源・依存財源別(現計予算)＞

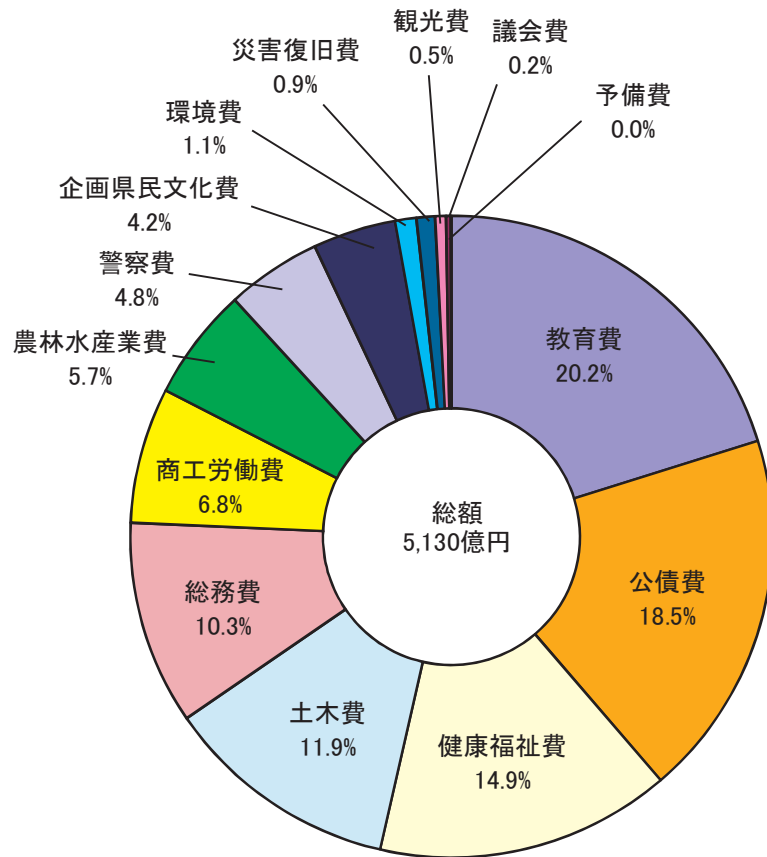


＜歳入 一般財源・特定財源別(現計予算)＞

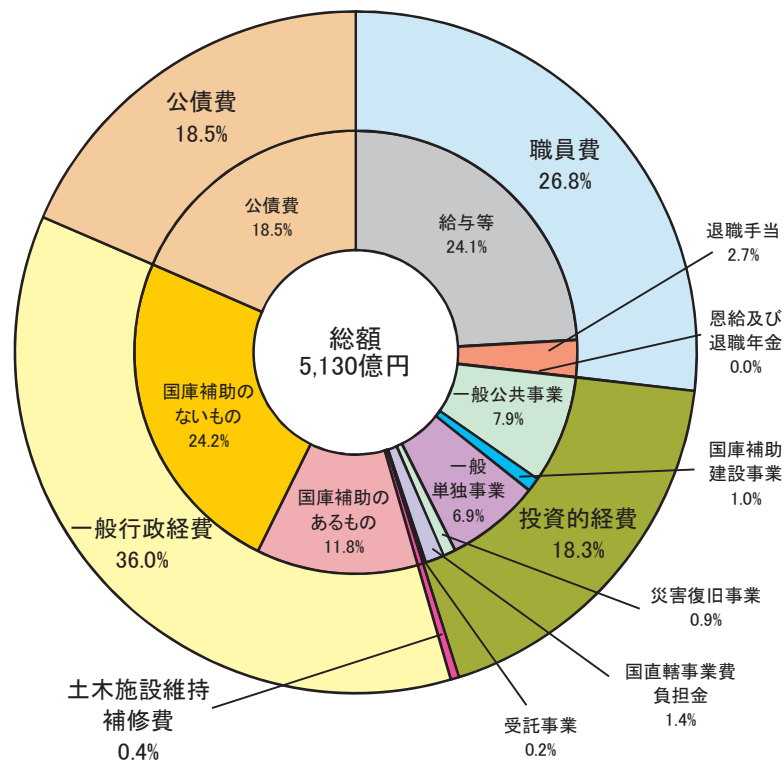


(注) 端数処理のため内訳が合計に一致しない場合があります。

<歳出 目的別(款別)内訳(現計予算)>



<歳出 性質別内訳(現計予算)>



第2 平成25年度決算の状況

I 平成25年度の決算は総じてどうでしたか。

歳入面では、景気を持ち直しにより法人事業税が増加（対前年度比+10.6%）したほか、株式譲渡所得等に係る軽減税率廃止前の駆け込み売却などにより、個人県民税が増加（対前年度比+5.9%）したことなどから、県税全体としては、対前年度比+3.2%と3年連続で増加となりました。

このほか、国の大型補正予算に呼応した平成24年度第1次3月補正予算と平成25年度当初予算を平成25年度実質当初予算として一体的に編成し、公共投資を積極的に確保して地域経済の下支えに努めたこと等により、国庫支出金が増加（対前年度比+15.4%）し、歳入総額は5,821億円（対前年度比+4.7%）となりました。

歳出面では、職員費については、職員数の削減や給与の特例減額に伴い全体として対前年度比△6.0%と減少しました。

投資的経費については、国の大型補正予算に呼応して、公共投資を積極的に確保したことなどから、対前年度比+15.8%となりました。

一般行政経費については、新幹線開業PRファンドの創設や地域の元気臨時交付金を県有施設整備基金等に積み立てたことなどから、歳出総額は5,715億円（対前年度比+4.3%）となりました。

歳入から歳出を差し引いた形式収支は、106億円余の黒字、さらに翌年度へ繰り越す事業のために確保すべき財源を除いた実質収支は、7億円余の黒字となり、平成24年度に引き続き、財政調整基金及び減債基金の取り崩しを行わない収支均衡を達成することができました。

平成25年度一般会計決算の状況

△印減（単位：千円、%）

区 分	平成25年度 決算額 (A)	平成24年度 決算額 (B)	増 減	
			額(A)-(B)	率 (A)-(B) (B)
歳 入	582,100,687	555,983,456	26,117,231	4.7
歳 出	571,496,714	547,945,179	23,551,535	4.3
歳入歳出差引収支 (形式収支)	10,603,972	8,038,277	2,565,695	31.9
繰越明許費・事故繰越の翌年度へ の繰り越すべき財源	9,883,793	7,274,878	2,608,915	35.9
実 質 収 支	720,179	763,399	△ 43,220	△ 5.7

(注) 端数整理により、計数が一致しないことがあります。

平成 25 年度決算における経常収支比率は 92.4%（全国平均 93.0%）となり、国からの要請を踏まえた職員給与の特例減額等による人件費の抑制などにより、前年度から 1.0 ポイント改善しました。しかし、今後も社会保障関係経費の増加が見込まれるなど義務的経費が県財政を圧迫する厳しい状況が予想され、経常収支比率の悪化も懸念されます。

経常収支比率の推移

（単位：％）

区 分		16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
経常収支比率	石川県	90.8	92.9	92.8	96.7	96.7	95.3	92.6	94.7	93.4	92.4
	全 国	92.4	92.8	93.6	96.7	95.3	95.2	90.9	93.9	94.1	93.0

（注） 1 出典は、都道府県決算状況調（総務省調査）です（25年度は本県調査による速報値）。

2 全国欄の比率は単純平均です。

ひとくちメモ

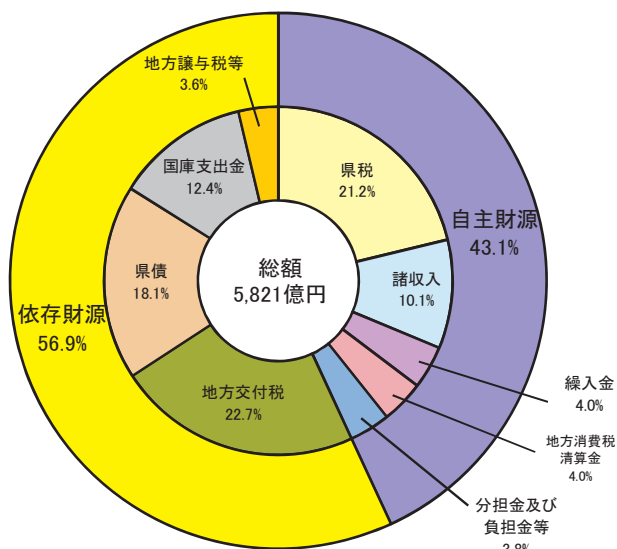
経常収支比率

地方公共団体の財政構造の弾力性を判断するための指標で、地方税、普通交付税を中心として毎年度経常的に収入される一般財源（経常一般財源）が、人件費、社会保障関係経費、公債費等の毎年度経常的に支出される経費（経常経費）にどの程度充当されているかをみるもので、経常経費に充当される一般財源総額が経常一般財源に占める割合をいいます。この数値が低いほど、弾力性があり健全といえます。

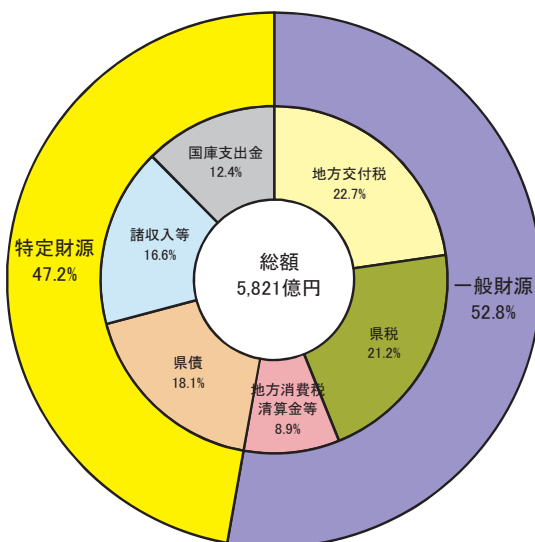
Ⅱ 歳入、歳出それぞれについて詳しく教えてください。

一般会計歳入の状況（H25 決算）

＜自主財源・依存財源別＞

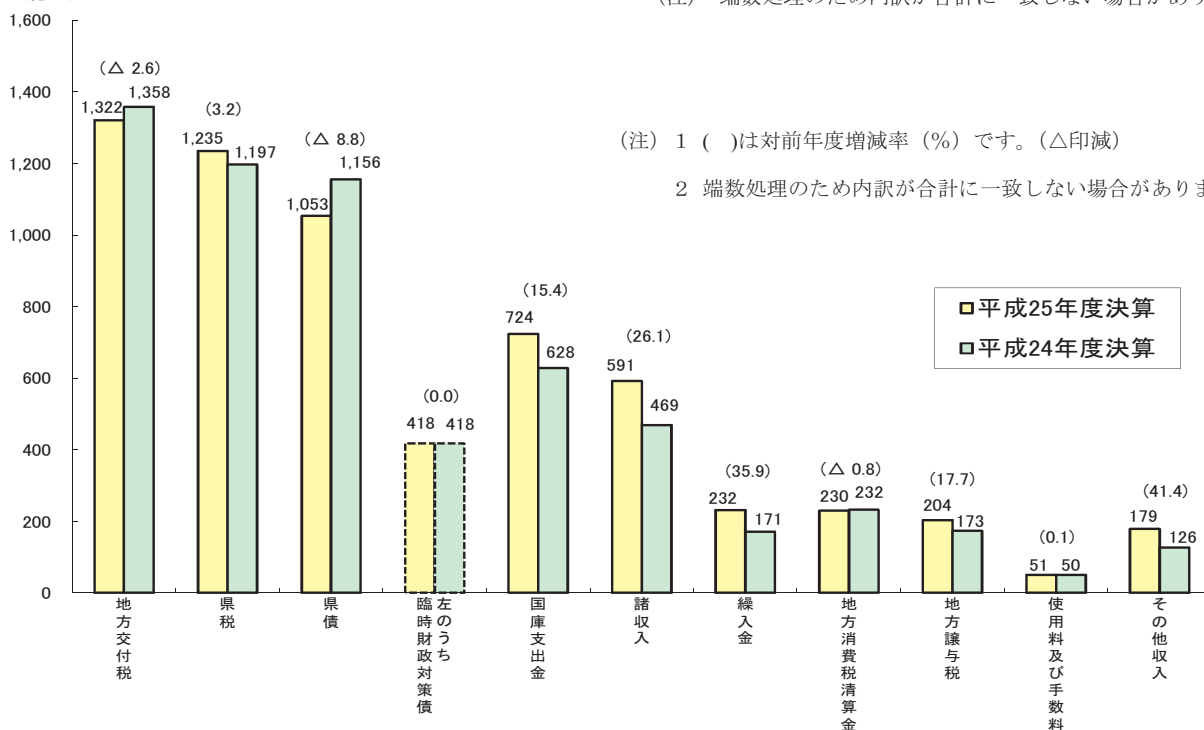


＜一般財源・特定財源別＞



(注) 端数処理のため内訳が合計に一致しない場合があります。

(億円)

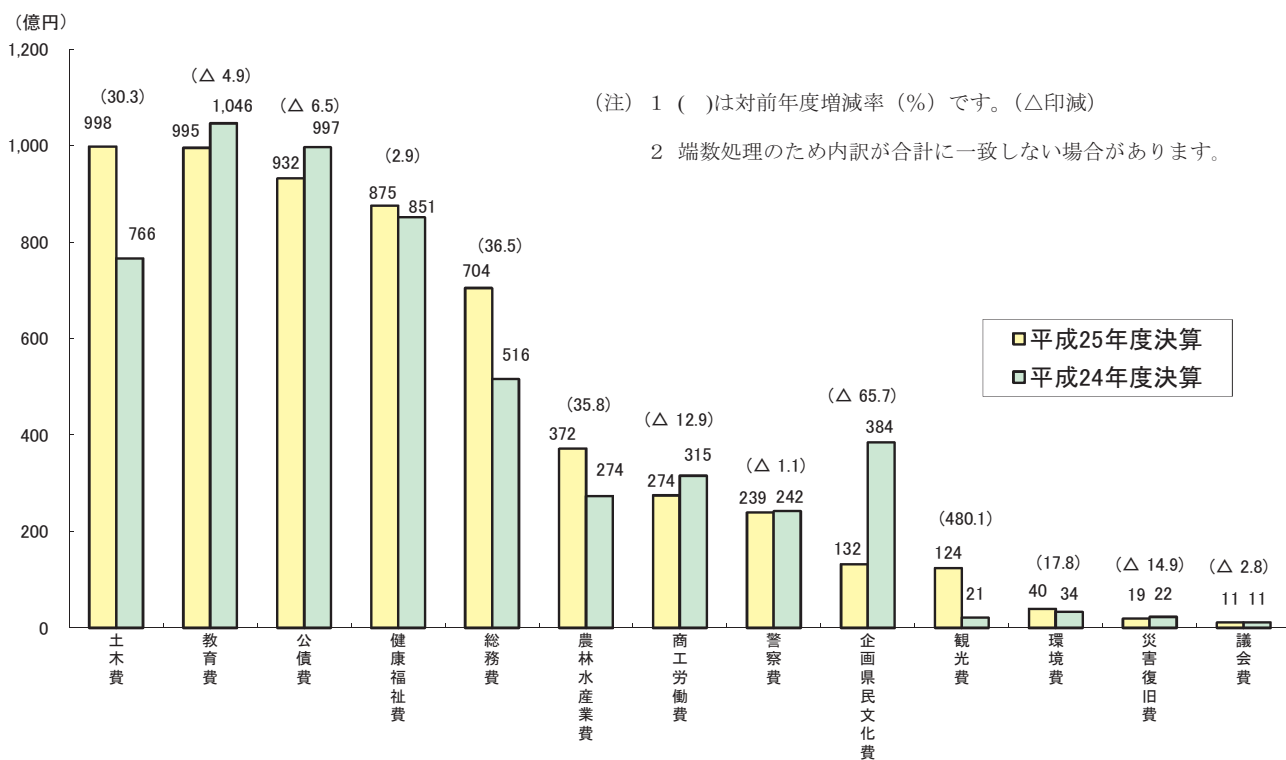
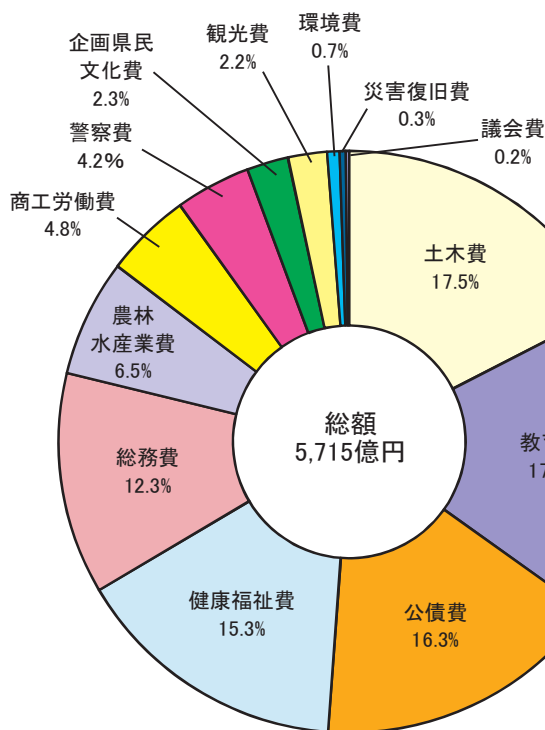


(注) 1 ()は対前年度増減率(%)です。(△印減)

2 端数処理のため内訳が合計に一致しない場合があります。

- **県税**は、景気の持ち直しにより、法人事業税が増加（対前年度比+10.6%、21億円増）となったほか、株式譲渡所得等に係る軽減税率の廃止前の駆け込み売却などによる個人県民税の増加（対前年度比+5.9%、22億円増）などの結果、全体としては対前年度比+3.2%、38億円の増と3年連続の増加となりました。
- **県債**は、平成24年度において、能登半島地震復興基金の延長に伴い、復興基金への転貸債（250億円）を発行したことにより、対前年度比△8.8%、102億円の減となりました。
- **国庫支出金**は、国の大型補正予算に呼応した平成24年度第1次3月補正予算と平成25年度当初予算を平成25年度実質当初予算として一体的に編成し、公共投資を積極的に確保して地域経済の下支えに努めたこと等により、対前年度比+15.4%、96億円の増となりました。

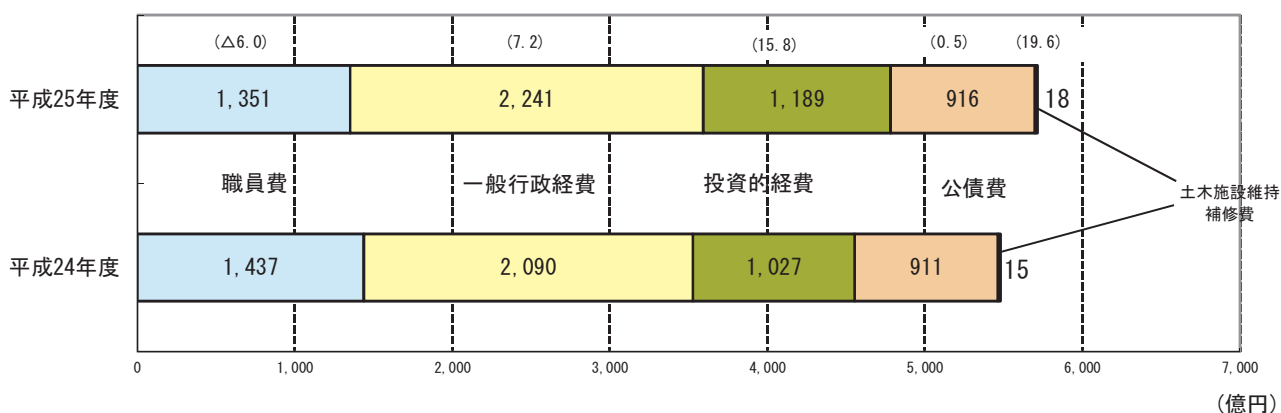
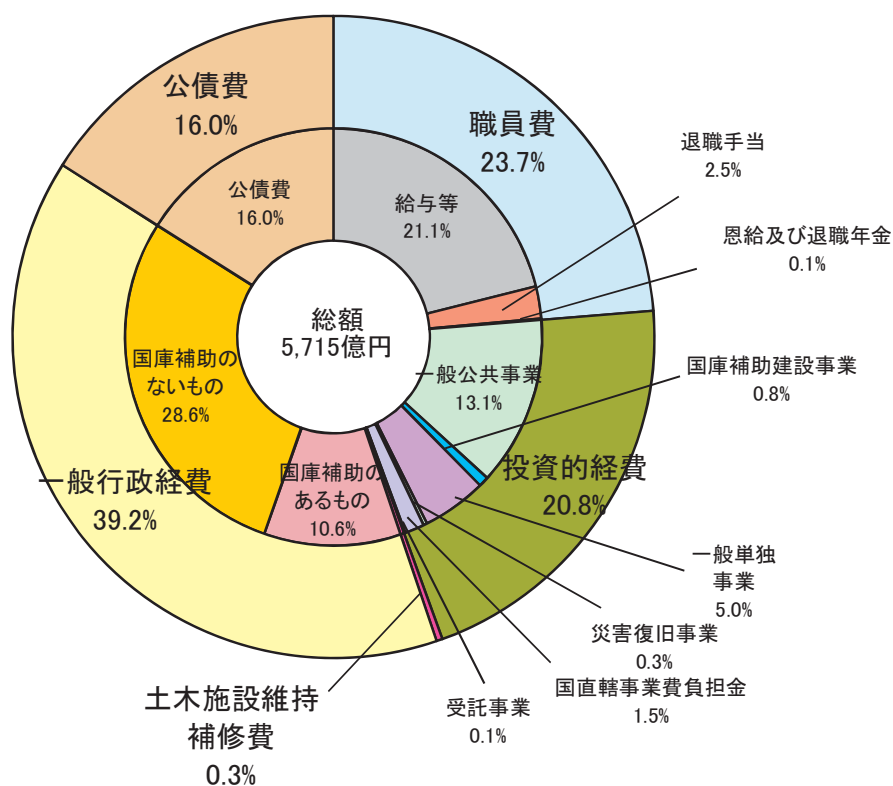
一般会計歳出の状況（目的別（款別）内訳）（H25 決算）



(注) 平成24年度決算額の「商工労働費」と「観光費」は、「商工観光労働費」を振り分けたものです。

- 歳出を目的別（款別）にみると、構成比では**土木費**が17.5%と最も高くなっており、次いで**教育費**が17.4%、**公債費**が16.3%となっています。
- 対前年度増減をみると、国の大型補正予算に呼応した平成24年度第1次3月補正予算と平成25年度当初予算を平成25年度実質当初予算として一体的に編成し、公共投資を積極的に確保して地域経済の下支えに努めたこと等により、**土木費**が30.3%増、**農林水産業費**が35.8%増となっています。

一般会計歳出の状況（性質別内訳）（H25 決算）



(注) 1 () は対前年度増減率(%)です。(△印減)
 2 端数処理のため内訳が合計に一致しない場合があります。

- 歳出を性質別にみると、構成比では**一般行政経費**が39.2%と最も高く、**職員費**が23.7%、**投資的経費**が20.8%、**公債費**が16.0%となっています。
- **職員費**は、職員数の削減や国からの要請を踏まえた職員給与の特例減額等により、対前年度比6.0%の減となりました。
- **投資的経費**は、国の大型補正予算に呼応した平成24年度第1次3月補正予算と平成25年度当初予算を平成25年度実質当初予算として一体的に編成し、公共投資を積極的に確保して地域経済の下支えに努めたこと等により、対前年度比15.8%増となりました。

Ⅲ 特別会計、事業会計の決算はどうか。

1 特別会計

- 平成 25 年度の 12 特別会計の歳入決算総額は 1,984 億円、歳出決算総額は 1,932 億円でいずれの会計も黒字となり、収支差額 52 億円は平成 26 年度に全額繰り越しています。
- 特に中小企業近代化資金貸付金特別会計において、大きな収支差が発生していますが、これは中小企業の設備投資に対する貸付金の償還金などが平成 25 年度の貸付に必要な財源を上回ったことなどによるものです。

平成25年度特別会計の決算状況

(単位：千円)

会 計 名	歳入決算額 A	歳出決算額 B	差し引き (A - B)
証 紙	5,470,218	4,544,952	925,266
土 地 取 得	634,767	634,767	0
母 子 寡 婦 福 祉 資 金	147,989	105,754	42,235
流 域 下 水 道	2,899,941	2,887,011	12,931
中 小 企 業 近 代 化 資 金 貸 付 金	3,921,872	1,186,423	2,735,449
就 農 支 援 資 金	60,567	35,544	25,023
林 業 改 善 資 金	284,905	16,277	268,629
沿 岸 漁 業 改 善 資 金	152,277	32,116	120,161
公 営 競 馬	12,549,413	12,549,103	309
港 湾 整 備	1,075,697	1,068,484	7,214
育 英 資 金	1,410,021	324,792	1,085,228
公 債 管 理	169,834,519	169,834,519	0
合 計	198,442,185	193,219,740	5,222,445

(注) 端数処理により、合計額が一致しない場合があります。

ひとくちメモ

特別会計

県が特定の事業を行う場合に、特定の収入をもって特定の支出に充てる事業について、一般会計の歳入歳出と区分して経理する会計をいい、本県には 12 の特別会計があります。

例えば、大学生や高校生などの方に対して無利子の奨学金を貸与している育英資金特別会計については、その貸付に必要なお金として一般会計の負担のほか、過去に貸付けた方から返済いただくお金を充てることとしています。

2 事業会計

- 平成 25 年度の 4 事業会計の収益的収支の歳入決算総額は 343 億円、歳出決算総額は 317 億円となりました。資本的収支の歳入決算額は 63 億円、歳出決算額は 108 億円となっています。
- なお、事業会計において重要な経営指標である不良債務（実質的な資金不足）は、平成 15 年度末には全て解消しました。これからも、不良債務が生じることのないよう、経営の改善を重ねていきたいと考えています。

平成25年度事業会計決算の収支

△印減（単位：千円）

会 計 名		歳入決算額 A	歳出決算額 B	差し引き (A - B)
中央病院事業	収益的収支	22,864,009	21,560,811	1,303,197
	資本的収支	2,329,908	3,033,088	△ 703,180
高松病院事業	収益的収支	4,799,332	4,567,605	231,727
	資本的収支	254,978	359,674	△ 104,696
水道用水供給事業	収益的収支	6,606,351	5,520,723	1,085,628
	資本的収支	3,719,308	7,418,832	△ 3,699,524
港湾土地造成事業	収益的収支	26,719	2,241	24,478
	資本的収支			
合 計	収益的収支	34,296,410	31,651,380	2,645,030
	資本的収支	6,304,194	10,811,594	△ 4,507,399
	計	40,600,605	42,462,974	△ 1,862,369

(注) 端数処理により、合計額が一致しない場合があります。

ひとくちメモ

事業会計

企業的色彩の強い会計をいい、本県には4つの事業会計があります。例えば、県立中央病院や高松病院といった病院事業は、高度医療部分など一般会計が負担すべき部分を除いて、受診者からの収入をもって必要な経費を賄うことを原則としています。

収益的収支

企業活動に伴い発生する収益（収入）とそれに対応する費用（支出）で、収入は料金収入のほか受取利息など、支出は人件費、施設の維持管理費や減価償却費のほか支払利息などであり、損益計算書に計上される収支です。

資本的収支

収益的収支に計上されないお金の動きで、収入は企業債（長期借入金）や国庫補助金などで、支出は施設整備、資産の取得、企業債（借入金）の返済などです。

不良債務

流動負債（1年以内に支払い期限が到来する負債）の額が流動資産（1年以内に現金化が予定されている資産）の額を超える額をいい、資金面で当面の支払能力を超える債務で実質的な資金不足とも呼ばれています。

3 基金残高の推移

(単位：百万円)

区 分	17年度末	18年度末	19年度末	20年度末	21年度末	22年度末	23年度末	24年度末	25年度末	26年度末 (見込み)
3 基金残高	74,324	71,765	68,421	64,492	75,247	71,392	69,481	69,888	85,681	76,720
財政調整基金	8,824	8,818	8,831	8,824	8,826	8,811	8,790	9,168	9,553	9,923
減債基金	37,025	34,997	31,533	27,506	24,434	23,348	24,844	24,859	24,872	24,901
県有施設整備基金	28,475	27,950	28,057	28,162	41,987	39,233	35,847	35,861	51,256	41,896

(注) 平成17年度末から平成25年度末は決算ベース、平成26年度末は9月補正後における年度末残高見込みです。

県債残高の推移

(単位：百万円、%)

区 分	17年度末	18年度末	19年度末	20年度末	21年度末	22年度末	23年度末	24年度末	25年度末	26年度末 (見込み)
県債残高	1,094,520	1,094,949	1,150,585	1,154,099	1,178,165	1,208,017	1,182,599	1,221,504	1,248,395	1,260,885
臨時財政対策債	123,867	142,354	156,478	172,793	210,645	262,093	296,157	326,882	354,983	376,031
転貸債			50,000	50,000	50,000	50,000		25,000	25,000	25,000
通常債	970,653	952,595	944,107	931,306	917,520	895,924	886,442	869,622	868,412	859,854

(注) 1 平成17年度末から平成25年度末は決算ベース、平成26年度末は9月補正後における年度末残高見込ベース(次年度に繰り越す事業に係る県債を含む。)です。

2 特定資金公共投資事業債を除きます。

3 転貸債とは、能登半島地震復興基金に係る県債です。

- 県の貯金である**基金**の平成25年度末残高は、主要3基金で857億円(財政調整基金及び減債基金の2基金で344億円)となっています。平成25年度は、平成24年度に引き続き、2年連続で基金の取り崩しに頼ることなく、収支均衡を達成することができました。
- 県の借金である**県債**の残高は年々増加しており、平成14年度末には1兆円を超えました。しかし、県債の残高を抑制する方針を掲げ、新たな県債の発行を抑制することにより、平成15年度から11年連続で前年度を下回る水準に抑制してきました(国の財源不足のため交付税に代わり発行した臨時財政対策債及び能登半島地震復興基金に係る転貸債を除く)。

主要3基金

主要3基金とは、財政調整基金、減債基金、県有施設整備基金をいい、いずれも年度間の財政調整を目的とした基金（貯金）です。

- ① 財政調整基金は、予期しない収入減少や不時の支出増加等に備え、長期間的視野に立った計画的な財政運営を行うためのものです。
- ② 減債基金は、県債の償還に必要な資金を積立て、翌年度以降の財政の健全な運営を図るために設けている基金です。
- ③ 県有施設整備基金は、将来の施設整備に備え積立てておくものです。

IV 財政健全化に関する指標はどうなっていますか。

夕張市のような地方公共団体の財政破たんを未然に防ぎ、県や市町村の財政の健全化を目的として、平成19年6月に「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」（財政健全化法）が成立しました。

地方公共団体の財政破たんとは、財政状況が悪化し、赤字などがある一定の基準を超えた状況をいいます。財政が破たんすると、国の関与のもと、税金や公共料金を引き上げる一方、行政サービスを切り詰めるなど、住民の方々の生活に大きな影響を及ぼすことになります。

財政健全化法では、「早期健全化」と「財政再生」の2段階で財政悪化をチェックするとともに、公営企業会計なども合わせた連結決算により地方公共団体全体の財政状況をより明らかにしようとするもので、平成19年度決算から、

実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率、将来負担比率

という4つの健全化判断比率と、各公営企業の経営の健全性を表す

資金不足比率

を算定の上、議会に報告し、公表することが義務付けられました。

平成20年度決算からは、これらの比率のいずれかが早期健全化基準以上となった場合には、議会の議決を経て財政健全化計画を策定し、自主的な改善努力により財政健全化を図ることとなりました。また、実質赤字比率、連結実質赤字比率及び実質公債費比率が、さらに悪化して財政再生基準以上となった場合には、議会の議決を経て財政再生計画を策定し、国の関与による確実な再生を図ることとなりました。

平成25年度決算における本県の比率については、次のとおり、全て早期健全化基準を下回っています。

1. 健全化判断比率（財政の早期健全化・再生に関する判断比率）

	H25年度	H24年度	増減	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	—	—	—	3.75%以上	5%以上
連結実質赤字比率	—	—	—	8.75%以上	15%以上
実質公債費比率	15.5%	16.5%	▲1.0	25%以上	35%以上
将来負担比率	229.3%	229.7%	▲0.4	400%以上	

※実質公債費比率は3か年平均（H25年度の比率はH23～25の平均、H24年度の比率はH22～24の平均）

（参考）実質公債費比率（単年度比率）の推移

H25	H24	H23	H22
14.8	15.2	16.7	17.9

2. 資金不足比率（公営企業の経営健全化に関する判断比率）

	H25年度	H24年度	増減	経営健全化基準	財政再生基準
資金不足比率	—	—	—	20%以上	

健全化判断比率等について（ポイント）

1. 健全化判断比率

（1）実質赤字比率

主要な会計である「一般会計」等に生じた赤字の大きさを、地方自治体の一般財源の標準的大きさを示す指標である標準財政規模に対する割合で表したものです。平成 25 年度の実質収支は黒字であり、赤字は生じていません。

※ 標準財政規模

地方自治体に、通常毎年度収入される経常的な収入である地方税や普通交付税などの一般財源（使途の特定されていない財源）の規模を示すものです。

（2）連結実質赤字比率

一般会計等に加え公営企業を含めた実質赤字（又は資金の不足額）の標準財政規模に対する比率であり、平成 25 年度は黒字であるため、連結実質赤字は生じていません。

（3）実質公債費比率

地方自治体が過去に発行した地方債の返済に充てる経費である公債費の大きさを標準財政規模に対する割合で表したものです。一般会計だけでなく公営企業会計等の分も含めて算出しています。3 年平均の値で表すことになっており、25%を超えると早期健全化の対象となります。平成 25 年度は 15.5%と前年度に比べ 1.0 ポイント減少しました。これは、臨時財政対策債以外の県債残高の抑制や県債の繰上償還の実施などによる公債費負担の平準化など財政健全化に向けた取り組みの効果によるものです。

（4）将来負担比率

地方自治体が借り入れている地方債など現在抱えている負債の大きさを標準財政規模に対する割合で表したものです。一般会計や公営企業の借入金だけでなく、職員の退職手当の将来負担額や公社、第三セクター等が抱える借入金への損失補償による自治体の負担見込額も含めて算出しています。早期健全化の基準は 400%であり、平成 25 年度は 229.3%と前年度に比べ 0.4 ポイント減少しています。これも県債残高の抑制や行財政改革の推進による職員数の削減などの財政健全化に向けた取り組みの効果によるものです。

※ 将来負担額

地方債現在高、債務負担行為に基づく支出予定額（公債費に準ずるもの）、公営企業への繰出見込額（公債費分）、退職手当の負担見込額、設立法人の負債額等の県の負担見込額（損失補償等による県の負担）、連結実質赤字額など

2. 資金不足比率

地方自治体の公営企業の資金不足の額の大きさを事業規模に対する割合で表すものです。本県で対象となるのは、流域下水道特別会計、港湾整備特別会計、中央病院事業会計、高松病院事業会計、港湾土地造成事業会計、水道用水供給事業の 6 つで、いずれも資金不足は生じていません。

財政健全化法に基づく健全化判断比率の全国状況(総務省速報値)

△印減(単位:%)

都道府県名	実質赤字比率		連結実質赤字比率		実質公債費比率			将来負担比率		
	H25	H24	H25	H24	H25(順位)	H24(順位)	増減	H25(順位)	H24(順位)	増減
北海道	-	-	-	-	21.3 (1)	21.7 (1)	△ 0.4	320.6 (2)	328.6 (2)	△ 8.0
青森県	-	-	-	-	16.3 (11)	17.1 (10)	△ 0.8	166.3 (37)	182.1 (34)	△ 15.8
岩手県	-	-	-	-	19.4 (3)	18.6 (3)	0.8	246.2 (9)	257.7 (6)	△ 11.5
宮城県	-	-	-	-	14.4 (25)	15.2 (19)	△ 0.8	241.4 (10)	251.5 (10)	△ 10.1
秋田県	-	-	-	-	15.4 (16)	15.4 (17)	0.0	238.4 (12)	240.0 (14)	△ 1.6
山形県	-	-	-	-	13.9 (28)	14.2 (31)	△ 0.3	233.3 (13)	237.5 (15)	△ 4.2
福島県	-	-	-	-	13.5 (33)	14.1 (32)	△ 0.6	143.5 (41)	156.4 (41)	△ 12.9
茨城県	-	-	-	-	13.9 (28)	14.1 (32)	△ 0.2	250.1 (8)	263.3 (5)	△ 13.2
栃木県	-	-	-	-	11.5 (44)	11.3 (43)	0.2	118.7 (43)	130.3 (43)	△ 11.6
群馬県	-	-	-	-	12.0 (43)	11.6 (41)	0.4	169.0 (36)	174.3 (39)	△ 5.3
埼玉県	-	-	-	-	12.7 (38)	13.1 (38)	△ 0.4	213.0 (20)	222.6 (18)	△ 9.6
千葉県	-	-	-	-	11.3 (45)	11.2 (44)	0.1	179.3 (33)	191.9 (31)	△ 12.6
東京都	-	-	-	-	0.6 (47)	1.0 (47)	△ 0.4	73.2 (46)	85.4 (46)	△ 12.2
神奈川県	-	-	-	-	11.1 (46)	10.6 (46)	0.5	161.4 (39)	178.8 (37)	△ 17.4
新潟県	-	-	-	-	17.5 (5)	17.4 (8)	0.1	282.9 (3)	284.9 (3)	△ 2.0
富山県	-	-	-	-	17.4 (6)	18.2 (5)	△ 0.8	265.3 (4)	265.4 (4)	△ 0.1
石川県	-	-	-	-	15.5 (14)	16.5 (14)	△ 1.0	229.3 (16)	229.7 (17)	△ 0.4
福井県	-	-	-	-	16.7 (9)	17.5 (7)	△ 0.8	182.7 (32)	191.0 (32)	△ 8.3
山梨県	-	-	-	-	16.5 (10)	16.6 (13)	△ 0.1	215.8 (19)	216.7 (21)	△ 0.9
長野県	-	-	-	-	14.2 (27)	14.7 (24)	△ 0.5	185.0 (30)	192.0 (30)	△ 7.0
岐阜県	-	-	-	-	17.0 (8)	18.4 (4)	△ 1.4	202.2 (23)	209.8 (24)	△ 7.6
静岡県	-	-	-	-	14.9 (21)	15.0 (21)	△ 0.1	239.1 (11)	241.1 (13)	△ 2.0
愛知県	-	-	-	-	15.5 (14)	15.5 (16)	0.0	232.7 (14)	244.5 (12)	△ 11.8
三重県	-	-	-	-	14.6 (24)	14.1 (32)	0.5	194.8 (27)	200.0 (27)	△ 5.2
滋賀県	-	-	-	-	15.0 (19)	15.4 (17)	△ 0.4	206.1 (22)	215.5 (22)	△ 9.4
京都府	-	-	-	-	15.4 (16)	14.6 (26)	0.8	254.4 (5)	251.7 (9)	2.7
大阪府	-	-	-	-	19.0 (4)	18.1 (6)	0.9	227.5 (17)	251.2 (11)	△ 23.7
兵庫県	-	-	-	-	16.2 (13)	17.3 (9)	△ 1.1	341.1 (1)	345.0 (1)	△ 3.9
奈良県	-	-	-	-	12.1 (41)	11.6 (41)	0.5	185.6 (29)	196.7 (28)	△ 11.1
和歌山県	-	-	-	-	12.1 (41)	12.3 (40)	△ 0.2	189.5 (28)	186.7 (33)	2.8
鳥取県	-	-	-	-	12.7 (38)	12.7 (39)	0.0	108.9 (45)	115.1 (45)	△ 6.2
島根県	-	-	-	-	13.2 (37)	14.6 (26)	△ 1.4	178.2 (34)	179.7 (36)	△ 1.5
岡山県	-	-	-	-	13.4 (35)	14.0 (35)	△ 0.6	212.4 (21)	222.1 (20)	△ 9.7
広島県	-	-	-	-	13.7 (31)	13.8 (37)	△ 0.1	251.3 (7)	255.1 (8)	△ 3.8
山口県	-	-	-	-	15.1 (18)	15.0 (21)	0.1	221.1 (18)	222.4 (19)	△ 1.3
徳島県	-	-	-	-	20.1 (2)	20.8 (2)	△ 0.7	197.5 (26)	212.3 (23)	△ 14.8
香川県	-	-	-	-	14.7 (23)	15.2 (19)	△ 0.5	198.5 (25)	201.3 (25)	△ 2.8
愛媛県	-	-	-	-	13.5 (33)	14.3 (29)	△ 0.8	166.1 (38)	178.5 (38)	△ 12.4
高知県	-	-	-	-	13.6 (32)	14.7 (24)	△ 1.1	158.5 (40)	158.6 (40)	△ 0.1
福岡県	-	-	-	-	14.8 (22)	15.0 (21)	△ 0.2	254.2 (6)	257.3 (7)	△ 3.1
佐賀県	-	-	-	-	13.3 (36)	14.0 (35)	△ 0.7	114.1 (44)	123.5 (44)	△ 9.4
長崎県	-	-	-	-	14.4 (25)	14.3 (29)	0.1	183.2 (31)	192.1 (29)	△ 8.9
熊本県	-	-	-	-	13.9 (28)	14.6 (26)	△ 0.7	198.9 (24)	201.1 (26)	△ 2.2
大分県	-	-	-	-	15.0 (19)	15.8 (15)	△ 0.8	173.0 (35)	181.2 (35)	△ 8.2
宮崎県	-	-	-	-	17.1 (7)	17.1 (10)	0.0	139.6 (42)	153.8 (42)	△ 14.2
鹿児島県	-	-	-	-	16.3 (11)	16.7 (12)	△ 0.4	231.0 (15)	235.6 (16)	△ 4.6
沖縄県	-	-	-	-	12.2 (40)	11.0 (45)	1.2	65.9 (47)	81.3 (47)	△ 15.4
平均(加重)					13.5	13.7	△ 0.2	200.7	210.5	△ 9.8

今後とも、実質公債費比率や将来負担比率等を念頭に置きながら、「石川県行財政改革大綱 2011」で示した基本方針である

- ① 臨時財政対策債を除き、県債残高を前年度以下の水準に抑制すること
- ② 減債基金等の取り崩しを極力抑制し、今後の公債費負担の増等に対応できる基金残高を確保すること

に努め、持続可能な行財政基盤の確立を図ってまいります。

実質公債費比率の推移

(単位：%)

区 分		22年度	23年度	24年度	25年度
実 質 公 債 費 比 率	石 川 県	16.7	17.3	16.5	15.5
	全 国	13.5	13.9	13.7	13.5

(注) 1 出典は、総務省調査によるものです(25年度は速報値)。

2 全国欄の比率は加重平均です。

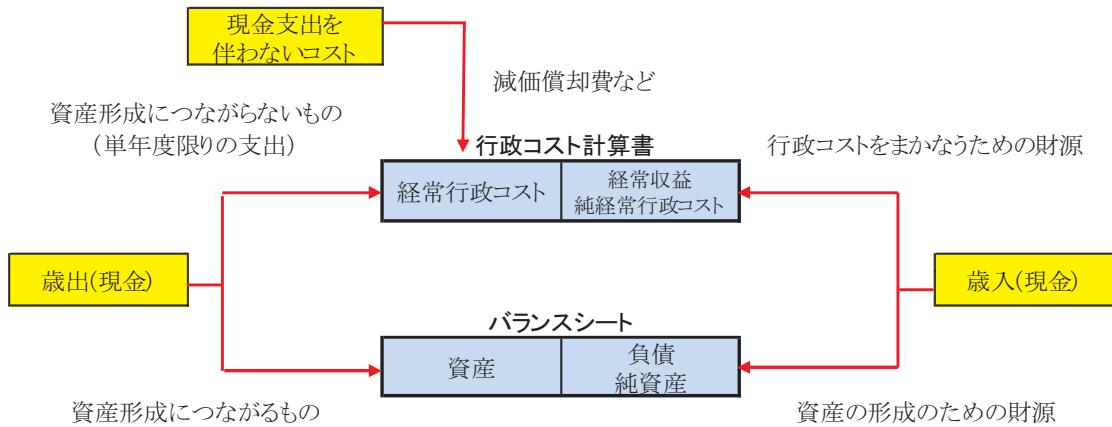
第3 企業会計的手法を用いた財政状況の分析について (本県の財務諸表)

I 作成した目的は何ですか。

現行の地方自治法による予算・決算制度は、毎年度の現金の歳入・歳出の額を示すことが主眼となっていますが、本県の財政状況をより多角的に説明するためのひとつの手法として、民間企業で作成している貸借対照表（バランスシート）とともに、損益計算書に相当する行政コスト計算書を作成してきました。

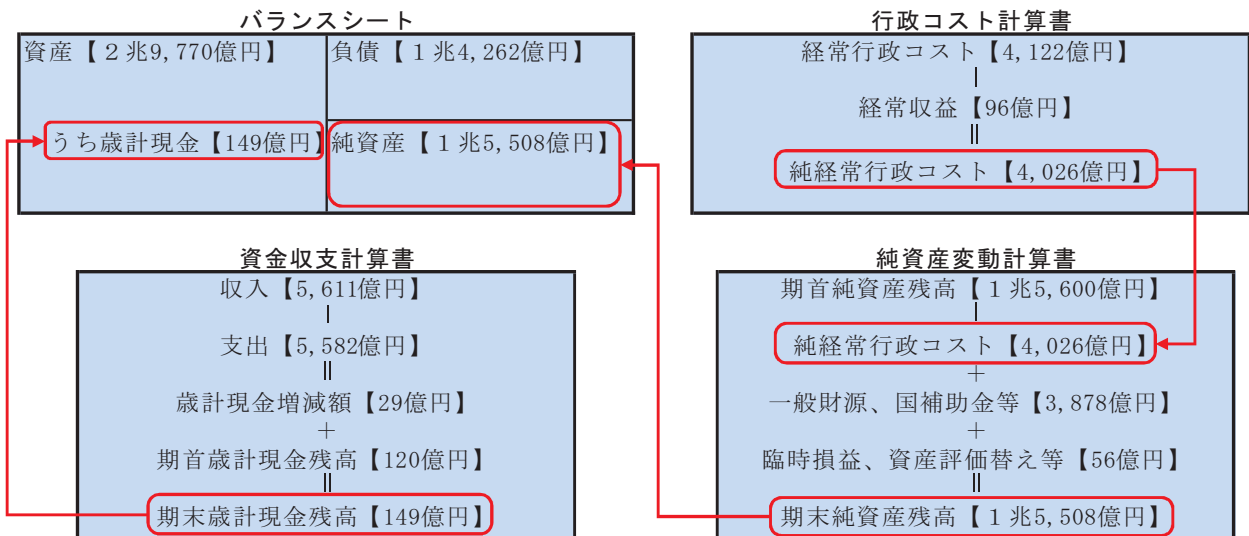
これにより、県の資産や負債などのストック情報や、減価償却費などの非現金支出を含めたすべての行政コストの状況を明らかにしています。

※ 行政コスト計算書とバランスシートの関係



なお、本県における資産・負債の状況をよりの確に把握するため、平成20年度決算から「総務省方式改訂モデル」により作成することとし、1年間における本県の純資産（バランスシートの資産から負債を差し引いたもの）の増減の内訳を記載した純資産変動計算書と1年間の現金の動きの内訳を記載した資金収支計算書も加えた財務4表を作成いたしました。

※ 財務4表の関係(金額は平成25年度)



(注) 数値はすべて四捨五入しており、合計額が一致しない場合があります。

作成の基準

総務省の研究会から示された作成手法による。

- 1 対象範囲：普通会計（一般会計及び9特別会計）
（注）水道、病院、競馬などの公営事業会計は含まない。
- 2 作成の期間：平成25年度1年間（平成25年4月1日～26年3月31日）
作成の基準日：平成25年度末（平成26年3月31日）
（注）出納整理期間（平成26年4月1日～5月31日）における出納については、作成基準日まで
に終了したものとみなす。
- 3 基礎数値：原則として、昭和44年度以降の決算統計（地方財政状況調査）
ただし、公共資産については、昭和43年度以前に取得したのも可能な限り把握
その他、歳入歳出決算書等を必要に応じ活用

II 行政コスト計算書から何がわかるのですか。

行政コスト計算書は、企業会計における損益計算書に相当するものですが、県の行政は営利活動を目的としていないため、損益計算ではなく、どの行政サービスにどれだけのコストがかかっているかなど、行政コストの内容をわかりやすくまとめたものです。

平成25年度の行政コスト計算書は、34ページから35ページのとおりですが、主な項目について円グラフ等を用いて分析しました。

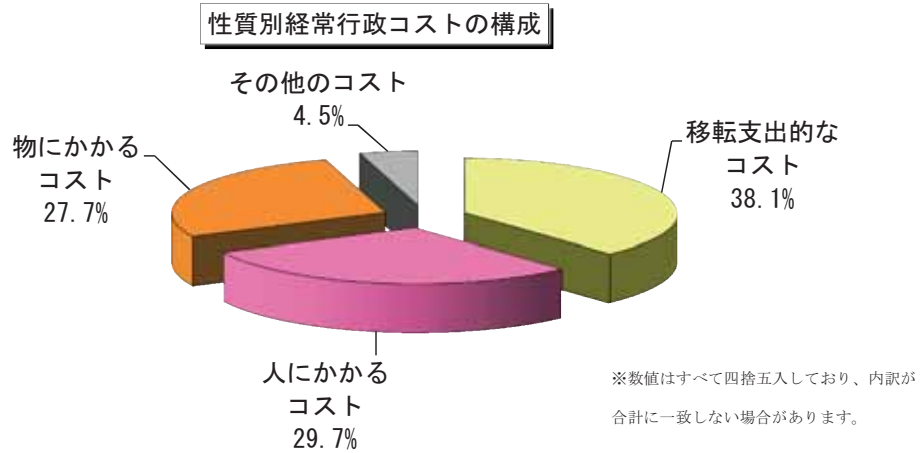
行政コスト計算書の構成

- (1) 経常行政コスト：県の経常的な活動に伴い生じるコスト
 - ① 人にかかるコスト：行政サービスの担い手である職員に要するコスト
人件費、退職手当引当金繰入等、賞与引当金繰入額
 - ② 物にかかるコスト：県が最終消費者となっているコスト
物件費、維持補修費、減価償却費
 - ③ 移転支的コスト：他の主体に移転して効果が発生するコスト
社会保障給付、補助金等、他会計への支出額、他団体への公共資産整備補助金等
 - ④ その他のコスト：上記に属さないコスト
支払利息、回収不能見込計上額、その他行政コスト
- (2) 経常収益：経常行政コストの財源として充てられた受益者負担額
 - ① 使用料・手数料
 - ② 分担金・負担金・寄附金
- (3) 純経常行政コスト：行政コストから直接的な受益者負担を除いた、地方税や補助金等でまかなうべきコスト

行政コスト計算書の概況

- ・経常行政コストの内訳を性質別に見ると「移転支的コスト」の構成比が38.1%と最も大きく、以下、「人にかかるコスト」29.7%、「物にかかるコスト」27.7%などとなっています。
- ・経常行政コストの内訳を目的別に見ると「教育」の構成比が23.5%と最も大きくなっていますが、その大半は公立小中高校の教職員の人件費が占めています。
- ・経常行政コストに占める経常収益（使用料・手数料及び分担金・負担金・寄附金）の割合は、2.3%となっています。

① 性質別に見たコストの状況



平成 25 年度の経常行政コストの総額は 4,122 億円であり、性質別に見た内訳では、市町への補助金や生活保護費負担金・児童扶養手当といった社会保障給付などの「移転支出的なコスト」が最も大きく、38.1%を占めています。次に大きいのが、人件費に実際には現金の支出を伴わない退職手当引当金繰入等や賞与引当金繰入額を加えた「人にかかるコスト」で 29.7%となっています。また、有形固定資産にかかる減価償却費に消耗品費などの物件費や施設の維持管理に要する維持補修費を加えた「物にかかるコスト」が 27.7%となっています。

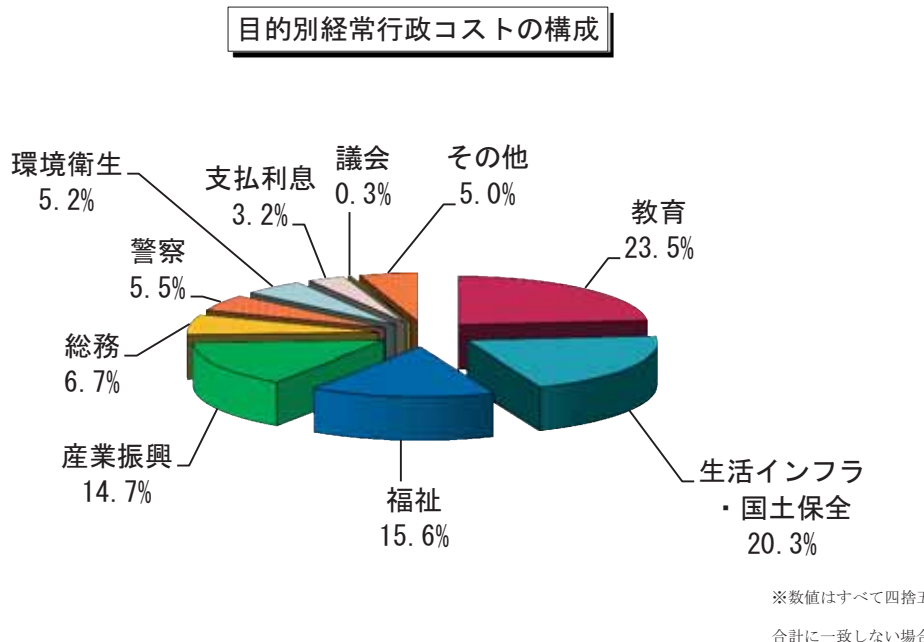
性質別経常行政コストの状況

△印減(億円・%)

	平成25年度 A	平成24年度 B	A-B	増減率
1 人にかかるコスト	1,222	1,351	△ 129	△ 9.5
2 物にかかるコスト	1,143	1,140	3	0.3
3 移転支出的なコスト	1,572	1,456	116	8.0
4 その他のコスト	185	227	△ 42	△ 18.5
経常行政コスト合計	4,122	4,174	△ 52	△ 1.2

(注) 数値はすべて四捨五入しており、合計額が一致しない場合があります。

② 目的別に見たコストの状況



経常行政コストの目的別の内訳では、「教育」が一番大きく 23.5%であり、その大半は公立の小中高校の教職員の人件費が占めています。

「生活インフラ・国土保全（土木）」は 20.3%、「産業振興（労働、農林水産、商工）」は 14.7%で、これらの費目については、減価償却費のほか国直轄事業費負担金などの他団体への公共資産整備補助金等がその大半を占めています。

「福祉」（15.6%）は、介護保険給付費負担金や後期高齢者医療給付費負担金などの補助金等のほか、生活保護費負担金や児童扶養手当などの社会保障給付が大きな比重を占めています。

目的別経常行政コストの状況

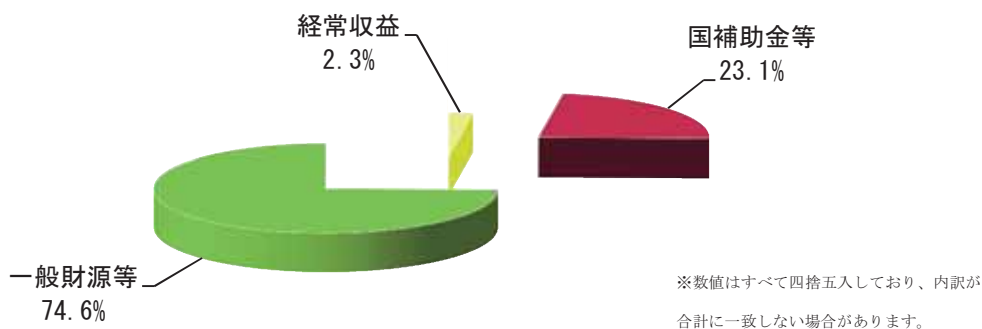
△印減(億円・%)

	平成25年度 A	平成24年度 B	A-B	増減率
1 生活インフラ・国土保全(土木)	836	750	86	11.5
2 教育	969	1,040	△ 71	△ 6.8
3 福祉	643	636	7	1.1
4 環境衛生	215	157	58	36.9
5 産業振興(労働、農林水産、商工)	607	600	7	1.2
6 警察	226	245	△ 19	△ 7.8
7 総務	277	362	△ 85	△ 23.5
8 議会	11	12	△ 1	△ 8.3
9 支払利息	131	144	△ 13	△ 9.0
10 その他	207	226	△ 19	△ 8.4
経常行政コスト合計	4,122	4,174	△ 52	△ 1.2

(注) 数値はすべて四捨五入しており、合計額が一致しない場合があります。

③ 収益の状況

収益の構成



経常行政コストの財源として充てられた受益者負担額である経常収益の総額 96 億円であり、そのうち使用料・手数料が 51 億円、分担金・負担金・寄附金が 45 億円となっています。

経常行政コストに占める経常収益の割合は 2.3%であり、これを除いた 4,026 億円が県税や国補助金等でまかなわれる「純経常行政コスト」となります。

収益の状況

△印減(億円・%)

	平成25年度 A	平成24年度 B	A-B	増減率
1 経常行政コスト	4,122	4,174	△ 52	△ 1.2
2 経常収益	96	101	△ 5	△ 5.0
うち使用料・手数料	51	59	△ 8	△ 13.6
うち分担金・負担金・寄附金	45	42	3	7.1
(差引)純経常行政コスト	4,026	4,073	△ 47	△ 1.2

(注) 数値はすべて四捨五入しており、合計額が一致しない場合があります。

Ⅲ バランスシートから何がわかるのですか。

バランスシートは、これまでに本県が形成してきた資産（道路、公園など）と、それを調達するために使われた負債（借入金（県債）など）について対比したもので、減価償却等の企業会計的手法を取り入れて作成したものです。

平成 25 年度末のバランスシートは、37 ページのとおりですが、主な項目についてご説明いたします。

バランスシートの構成

- (1) 資産：地方公共団体の財産となっているもの
- ① 公共資産：道路、公園、学校などの土地、建物等
（時価ではなく取得原価を基準に計上し、資産の区分ごとに定められた耐用年数により減価償却（定額法）を実施）
 - ② 投資等：財団法人等への出資金、貸付金及び使途が制限されている特定目的基金
 - ③ 流動資産：歳計現金（形式収支）、財政調整基金、減債基金及び県税等の未収金
- (2) 負債：資産形成の財源として調達した資金のうち将来返済を要するもの
- ① 固定負債：平成 27 年度以降に支払義務が発生すると見込まれるもの
 - ・ 県債：県の借入金の元金（平成 26 年度償還予定分を除く）
 - ・ 長期未払金：債務負担行為のうち、既に確定した債務とみなされるものの支払予定額（平成 26 年度支払予定分を除く）
 - ・ 退職手当引当金：年度末に県職員全員（県費負担の公立小中学校教員を含む）が普通退職したと仮定した場合に必要な退職手当総額
 - ・ 損失補償等引当金：県出資法人の負債にかかる県の将来負担見込額
 - ② 流動負債：平成 26 年度に支払義務が発生すると見込まれるもの
平成 26 年度償還予定の県債、債務負担行為のうち既に確定した債務とみなされるものの平成 26 年度支払予定額、退職手当の平成 26 年度見込額、平成 25 年度の賞与引当金（平成 26 年 6 月支払の期末勤勉手当のうち、平成 25 年度の勤務に応じて支払うべき額）
- (3) 純資産：資産形成の財源として調達した資金のうち将来返済を要しないもので「資産－負債」の金額
- ① 公共資産等整備国補助金等：有形固定資産の取得に充当した国庫支出金（減価償却後）
 - ② 公共資産等整備一般財源等：有形固定資産の取得に充当した税金など、国庫支出金、県債以外のもの
 - ③ その他一般財源等：一般財源等のうち、有形固定資産の取得に充当した以外のもの（マイナス計上となっているのは、退職手当引当金など資産形成を伴わない負債が存在しているため）
 - ④ 資産評価差額：売却可能資産の取得価格と売却可能価格との差額や寄附等により無償で資産を受贈した場合の評価額など

バランスシートの概況

- ・資産は公共資産の減価償却などにより、0.1%減の2兆9,770億円となりました。
- ・負債は、0.5%増の1兆4,262億円となりました。
- ・この結果、県の純資産は0.6%減少したものの1兆5,508億円で、資産が大きく負債を上回っており、いわゆる債務超過の状態には陥っていません。

① 資産の状況

資産の状況

△印減(億円・%)

	平成25年度 A	平成24年度 B	A-B	増減率
1 公共資産	26,496	26,622	△ 126	△ 0.5
うち有形固定資産	26,471	26,611	△ 140	△ 0.5
うち売却可能資産	25	10	15	150.0
2 投資等	2,717	2,657	60	2.3
3 流動資産	557	519	38	7.3
資産合計	29,770	29,798	△ 28	△ 0.1

(注) 数値はすべて四捨五入しており、合計額が一致しない場合があります。

本県の平成25年度末の資産総額は2兆9,770億円で、その内訳としては公共資産が2兆6,496億円で最も大きく、全体の約9割を占めています。そのほかには投資等が2,717億円(構成比9.1%)、流動資産が557億円(構成比1.9%)です。

公共資産のうち売却可能な資産である25億円を除く2兆6,471億円が有形固定資産となっており、その内訳は、道路・橋りょう・河川等の「生活インフラ・国土保全」が70.8%、農林道・土地改良施設等の農林水産業関係をはじめとする「産業振興」が14.5%、県立高校・体育施設等の「教育」が7.9%です。

基金の状況

(億円・%)

	平成25年度 A	平成24年度 B	A-B	増減率
特定目的基金等	904	828	76	9.2
財政調整基金	96	92	4	4.3
減債基金	304	298	6	2.0
基金合計	1,303	1,217	86	7.1

(注) 数値はすべて四捨五入しており、合計額が一致しない場合があります。

県の貯金にあたる基金は投資等に計上されている特定目的基金等が904億円、流動資産に計上されている財政調整基金・減債基金が399億円であり、合計で1,303億円となっています。

特定目的基金等が平成24年度に比べて9.2%増加していますが、平成24年度末に解散した道路公社と住宅供給公社の残余資産等を県有施設整備基金に積み立てたことなどによるものです。

② 負債・純資産の状況

負債・純資産の状況

△印減(億円・%)

	平成25年度 A	平成24年度 B	A-B	増減率
1 県債	12,638	12,369	269	2.2
うち財源措置のあるもの	7,841	7,660	181	2.4
うち財源措置のないもの	4,797	4,709	88	1.9
2 県債以外のもの	1,624	1,829	△ 205	△ 11.2
負債合計	14,262	14,198	64	0.5
1 公共資産等整備国補助金等	7,335	7,269	66	0.9
2 公共資産等整備一般財源等	14,224	14,377	△ 153	△ 1.1
3 その他一般財源等	△ 6,204	△ 6,199	△ 5	0.1
4 資産評価差額	153	153	0	0.0
純資産合計	15,508	15,600	△ 92	△ 0.6
負債・純資産合計	29,770	29,798	△ 28	△ 0.1

(注) 数値はすべて四捨五入しており、合計額が一致しない場合があります。

負債総額は1兆4,262億円で、このうち県債残高は1兆2,638億円です。

なお、県債残高のうち約6割にあたる7,841億円は、将来地方交付税等で財源措置されますので、県債の実質的な残高は4,797億円となります。

また、資産から負債を差し引いた純資産は、平成24年度末と比べて0.6%減の1兆5,508億円（県債のうち実質的な残高のみを負債とした場合は2兆3,349億円）となっています。

以上のように、バランスシート上では資産の額（2兆9,770億円）が負債の額（1兆4,262億円）を大きく上回っており、いわゆる債務超過の状態には陥っていません。

(参考) 県債のうち財源措置のない実質残高のみを負債とした場合のバランスシート

△印減(億円・%)

		平成25年度 A	平成24年度 B	A-B	増減率
借方 資産	1 公共資産	26,496	26,622	△ 126	△ 0.5
	うち有形固定資産	26,471	26,611	△ 140	△ 0.5
	2 投資等	2,717	2,657	60	2.3
	3 流動資産	557	519	38	7.3
	資産合計	29,770	29,798	△ 28	△ 0.1
貸方 負債	1 県債	4,797	4,709	88	1.9
	2 県債以外のもの	1,624	1,829	△ 205	△ 11.2
	負債合計	6,421	6,538	△ 117	△ 1.8
純資産合計		23,349	23,260	89	0.4
負債・純資産合計		29,770	29,798	△ 28	△ 0.1

(注) 数値はすべて四捨五入しており、合計額が一致しない場合があります。

IV 純資産変動計算書から何がわかるのですか。

純資産変動計算書は、会計年度中の純資産の動きを表すものです。

平成 25 年度における純資産変動計算書は、38 ページのとおりですが、その概要についてご説明いたします。

純資産変動計算書の構成

- (1) 期首純資産残高：平成 25 年度の期首におけるバランスシートの純資産の残高
- (2) 純経常行政コスト：行政コストから直接的な受益者負担を除いた、地方税や補助金等でまかなうべきコスト
(行政コスト計算書の「経常行政コスト」－「経常収益」)
- (3) 一般財源：地方税、地方交付税など行政コストに充当される一般財源
- (4) 国補助金等受入：国庫補助金等の平成 25 年度受入額
- (5) 臨時損益：経常的ではない事由に基づく損益
災害復旧事業費、公共資産除売却損益、投資損失など
- (6) 科目振替：公共資産の増減等による財源変動
例えば、公共資産の整備に一般財源を投入した場合、「その他一般財源」から「公共資産等一般財源」へ振替（処分の場合はその逆）
- (7) 資産評価替えによる変動額：売却可能資産の取得価格と売却可能価格との差額など
- (8) 無償受贈資産受入：寄附等により無償で資産を受贈した場合の評価額
- (9) 期末純資産残高：(2)～(8)による変動の結果の平成 25 年度末の純資産残高

純資産変動計算書の概況

- ・ 県の純資産は平成 25 年度末残高で 1 兆 5,508 億円となっており、昨年度から 92 億円減少しています。
- ・ 増減の内訳は、純経常行政コストで 4,026 億円の減、県税などの一般財源で 2,961 億円の増、国補助金等の受入で 917 億円の増、災害復旧費や公共資産除売却損益などの臨時損益等で 56 億円の増となっています。

① 純経常行政コストと収入の状況

純経常行政コストと収入の状況

	△印減(億円・%)			
	平成25年度 A	平成24年度 B	A-B	増減率
純経常行政コスト	△ 4,026	△ 4,073	47	△ 1.2
収入	3,878	3,658	220	6.0
一般財源	2,961	2,995	△ 34	△ 1.1
県税	1,308	1,273	35	2.7
地方交付税	1,322	1,358	△ 36	△ 2.7
その他	331	364	△ 33	△ 9.1
国補助金等	917	663	254	38.3
合計	△ 147	△ 415	268	△ 64.6

(注) 数値はすべて四捨五入しており、合計額が一致しない場合があります。

(注) コスト(純資産の減)は負数、純資産の増は正数で記載しています。

純経常行政コストとして 4,026 億円の支出(純資産の減)がありましたが、一方で、県税 1,308 億円、地方交付税 1,322 億円、国補助金等 917 億円などの収入があり、全体では 147 億円の純資産の減少となっています。

② その他の純資産変動の状況

その他の純資産変動の状況

△印減(億円・%)

	平成25年度 A	平成24年度 B	A-B	増減率
臨時損益	55	△ 13	68	△ 523.1
うち災害復旧事業費	△ 17	△ 20	3	△ 15.0
うち公共資産除売却損益	△ 5	△ 4	△ 1	25.0
うち投資損失	△ 2	△ 2	0	0.0
うち第三セクター等の債務負担への引当金繰入	79	13	66	507.7
資産評価替えによる変動額	0	1	△ 1	△ 100.0
無償受贈資産受入	0	93	△ 93	△ 100.0
合計	56	81	△ 25	△ 30.9

(注) 数値はすべて四捨五入しており、合計額が一致しない場合があります。

(注) コスト(純資産の減)は負数、純資産の増は正数で記載しています。

災害復旧事業費や公共資産の除売却に伴う損益などの臨時損益等は56億円となっています。

平成24年度末と比べて増加しているのは、第三セクター等の債務負担への引当金を繰り入れしたことなどによるものです。

年間の純資産の変動状況

△印減(億円・%)

	平成25年度 A	平成24年度 B	A-B	増減率
期首純資産残高	15,600	15,935	△ 335	△ 2.1
純経常行政コスト	△ 4,026	△ 4,073	47	△ 1.2
収入	3,878	3,658	220	6.0
臨時損益	55	△ 13	68	△ 523.1
資産評価替えによる変動額	0	1	△ 1	△ 100.0
無償受贈資産受入	0	93	△ 93	△ 100.0
期末純資産残高	15,508	15,600	△ 92	△ 0.6

(注) 数値はすべて四捨五入しており、合計額が一致しない場合があります。

(注) コスト(純資産の減)は負数、純資産の増は正数で記載しています。

この結果、平成25年度中に純資産は92億円減少し、平成25年度末の純資産残高は1兆5,508億円となりました。

V 資金収支計算書から何がわかるのですか。

資金収支計算書は、平成25年度中の現金の動きを表したものです。その変動額は、平成24年度末の歳計現金残高と平成25年度末の歳計現金残高との差額になります。

平成25年度における資金収支計算書は、39ページのとおりですが、その概要についてご説明いたします。

資金収支計算書の構成

- (1) 経常的収支の部：人件費、社会保障給付、補助金等などの経常的行政活動における収支
- (2) 公共資産整備収支の部：県や他団体の資産整備における収支
- (3) 投資・財務的収支の部：県債の償還や基金への積立など投資・財務的活動における収支

資金収支計算書の概況

- ・ 経常的収支の部は 1,157 億円の黒字となりましたが、公共資産整備収支の部は 221 億円、投資・財務的収支の部は 908 億円の支出超過となりました。
- ・ この結果、全体では 29 億円の収入超過となり、平成 25 年度末の歳計現金残高は 149 億円となっています。

① 経常的収支の部の状況

経常的収支の状況

△印減(億円・%)

	平成25年度 A	平成24年度 B	A-B	増減率
支出	2,967	2,815	152	5.4
人件費	1,343	1,428	△ 85	△ 6.0
物件費	179	176	3	1.7
社会保障給付	108	108	0	0.0
補助金等	1,059	885	174	19.7
支払利息	131	144	△ 13	△ 9.0
その他	147	72	75	104.2
収入	4,124	3,819	305	8.0
県税	1,309	1,271	38	3.0
地方交付税	1,322	1,358	△ 36	△ 2.7
国補助金等	509	332	177	53.3
県債	588	476	112	23.5
その他	397	382	15	3.9
経常的収支額	1,157	1,004	153	15.2

(注) 数値はすべて四捨五入しており、合計額が一致しない場合があります。

平成 25 年度中の経常的な支出は 2,967 億円で、その内訳は人件費 1,343 億円、補助金等 1,059 億円、物件費 179 億円などとなっています。

これに対する収入は、県税 1,309 億円、地方交付税 1,322 億円など 4,124 億円となっており、収支は 1,157 億円の黒字となりました。

② 公共資産整備収支の部の状況

公共資産整備収支の状況

△印減(億円・%)

	平成25年度 A	平成24年度 B	A-B	増減率
支出	1,152	962	190	19.8
県が行った資産整備	865	613	252	41.1
国・市町・民間の資産整備への支出	286	347	△ 61	△ 17.6
事業会計の資産整備への繰り出し	0	2	△ 2	△ 100.0
収入	931	819	112	13.7
国補助金等	376	239	137	57.3
県債	418	426	△ 8	△ 1.9
基金取崩し	56	60	△ 4	△ 6.7
その他	81	94	△ 13	△ 13.8
公共資産整備収支額	△ 221	△ 143	△ 78	54.5

(注) 数値はすべて四捨五入しており、合計額が一致しない場合があります。

県の資産整備のための支出が 865 億円、他団体などへの補助金による資産整備支出が 286 億円など、1,152 億円の支出となっています。これに対する収入は、国補助金等 376 億円、県債 418 億円など、合計で 931 億円となっており、この結果、収支は 221 億円の支出超過となりました。

③ 投資・財務的収支の部の状況

投資・財務的収支の状況

△印減(億円・%)

	平成25年度 A	平成24年度 B	A-B	増減率
支出	1,464	1,814	△ 350	△ 19.3
県債の償還	788	1,014	△ 226	△ 22.3
貸付金	374	592	△ 218	△ 36.8
基金への積立	278	188	90	47.9
その他	24	19	5	26.3
収入	556	966	△ 410	△ 42.4
貸付金の回収	253	565	△ 312	△ 55.2
県債の発行	52	263	△ 211	△ 80.2
国補助金等	66	84	△ 18	△ 21.4
その他	186	54	132	244.4
投資・財務的収支額	△ 908	△ 848	△ 60	7.1

(注) 数値はすべて四捨五入しており、合計額が一致しない場合があります。

県債の償還が 788 億円、貸付金が 374 億円、基金への積立が 278 億円など、1,464 億円の支出になっています。これに対する収入は貸付金の回収 253 億円、国補助金等 66 億円など、556 億円となっており、この結果、収支は 908 億円の支出超過となりました。

年間の資金収支の状況

△印減(億円・%)

	平成25年度 A	平成24年度 B	A-B	増減率
支出	5,582	5,591	△ 9	△ 0.2
経常的支出	2,967	2,815	152	5.4
公共資産整備支出	1,152	962	190	19.8
投資・財務的支出	1,464	1,814	△ 350	△ 19.3
収入	5,611	5,604	7	0.1
経常的収入	4,124	3,819	305	8.0
公共資産整備の財源となった収入	931	819	112	13.7
投資・財務的支出の財源となった収入	556	966	△ 410	△ 42.4
当年度歳計現金増減額	29	13	16	123.1
期首歳計現金残高	120	107	13	12.1
期末歳計現金残高	149	120	29	24.2

(注) 数値はすべて四捨五入しており、合計額が一致しない場合があります。

全体では、平成 25 年度中に 29 億円の収入超過となり、年度末の現金残高は 149 億円となりました。

平成25年度行政コスト計算書

(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

【経常行政コスト】

		総 額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教 育	福 祉	環 境 衛 生
人 に か か る コ ス ト	(1)人件費	112,890,769	27.4%	5,283,749	71,770,334	1,736,745	3,000,752
	(2)退職手当引当金繰入等	2,179,940	0.5%	102,030	1,385,897	33,537	57,945
	(3)賞与引当金繰入額	7,155,008	1.8%	334,884	4,548,798	110,075	190,187
	小 計	122,225,717	29.7%	5,720,663	77,705,029	1,880,357	3,248,884
物 に か か る コ ス ト	(1)物件費	17,942,908	4.3%	2,137,013	4,975,089	503,149	863,982
	(2)維持補修費	4,389,751	1.1%	3,726,631	433,351	0	4,658
	(3)減価償却費	91,966,183	22.3%	46,599,721	5,798,835	677,617	942,791
	小 計	114,298,842	27.7%	52,463,365	11,207,275	1,180,766	1,811,431
移 転 支 出 的 な コ ス ト	(1)社会保障給付	10,761,351	2.6%		199,029	8,567,571	1,994,751
	(2)補助金等	105,869,384	25.7%	14,429,155	7,459,728	48,260,380	2,438,010
	(3)他会計への支出額	11,941,083	2.9%	435,844	62,500	608,442	9,334,297
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	28,641,634	6.9%	10,599,359	225,151	3,826,521	2,636,727
	小 計	157,213,452	38.1%	25,464,358	7,946,408	61,262,914	16,403,785
そ の 他 の コ ス ト	(1)支払利息	13,104,660	3.2%				
	(2)回収不能見込計上額	2,485,577	0.6%				
	(3)その他行政コスト	2,865,996	0.7%	0	0	0	0
	小 計	18,456,233	4.5%	0	0	0	0
経 常 行 政 コ ス ト a		412,194,244		83,648,386	96,858,712	64,324,037	21,464,100
(構 成 比 率)				20.3%	23.5%	15.6%	5.2%

【経常収益】

1 使 用 料 ・ 手 数 料 b	5,070,351		2,032,246	209,361	43,356	165,410
2 分 担 金 ・ 負 担 金 ・ 寄 附 金 c	4,544,845		2,250,754	53,961	307,899	12,608
経 常 収 益 合 計 (b + c) d	9,615,196		4,283,000	263,322	351,255	178,018
d/a	2.3%		5.1%	0.3%	0.5%	0.8%
(差引)純経常行政コスト a-d	402,579,048		79,365,386	96,595,390	63,972,782	21,286,082

△印減（単位：千円）

産業振興	警察	総務	議会	支払利息	回収不能 見込計上額	その他
8,483,187	16,503,745	5,318,592	793,665			0
163,812	318,690	102,703	15,326			0
537,663	1,046,006	337,092	50,303			0
9,184,662	17,868,441	5,758,387	859,294			0
3,536,304	2,440,277	3,259,074	112,957			115,063
108,470	85,098	31,543	0			
32,089,018	2,078,933	3,779,268	0			
35,733,792	4,604,308	7,069,885	112,957	0		115,063
8,604,750	123,233	9,186,306	150,963			15,216,859
0	0	1,500,000	0			0
7,166,041	0	4,187,835	0			0
15,770,791	123,233	14,874,141	150,963			15,216,859
				13,104,660		
					2,485,577	
12,669	0	0	0			2,853,327
12,669	0	0	0	13,104,660	2,485,577	2,853,327
60,701,914	22,595,982	27,702,413	1,123,214	13,104,660	2,485,577	18,185,249
14.7%	5.5%	6.7%	0.3%	3.2%	0.6%	4.4%

							一般財源 振替額
361,867	1,219,080	167,580	0	0		0	871,451
1,718,627	0	200,996	0	0		0	0
2,080,494	1,219,080	368,576	0	0		0	871,451
3.4%	5.4%	1.3%	0.0%	0.0%		0.0%	
58,621,420	21,376,902	27,333,837	1,123,214	13,104,660	2,485,577	18,185,249	△ 871,451

行政コスト計算書各項目の説明

* 金額は平成25年度

[経常行政コスト]

(単位:千円)

区 分	金 額	説 明
人にかかると	122,225,717	行政サービスの担い手である職員に要するコスト
(1)人件費	112,890,769	職員等に対する勤労の対価や報酬として支払われる経費(退職手当は除く)
(2)退職手当引当金繰入等	2,179,940	この1年間に職員が勤務したことにより新たに増加した退職手当引当金の額
(3)賞与引当金繰入額	7,155,008	翌年度支払予定の賞与(期末勤勉手当)のうち、今年度の勤務に応じて支払うべき額(6月賞与の2/3相当額)
物にかかると	114,298,842	県が最終消費者となっているコスト
(1)物件費	17,942,908	旅費、需用費(消耗品費、印刷製本費、光熱水費など)、役務費(通信運搬費、広告料など)、備品購入費、委託料、賃金など
(2)維持補修費	4,389,751	施設等の効用を維持するための修繕や管理に要する費用
(3)減価償却費	91,966,183	有形固定資産が時の経過等に伴い摩耗損耗、陳腐化することなどにより価値が減少したと認められる金額
移転支的コスト	157,213,452	他の主体に移転して効果が発生するコスト
(1)社会保障給付	10,761,351	法令に基づき支給される生活保護費や児童扶養手当など
(2)補助金等	105,869,384	市町に対する負担金や補助金、交付金など
(3)他会計への支出額	11,941,083	普通会計以外の会計に対する支出
(4)他団体への 公共資産整備補助金等	28,641,634	建設事業に係る経費のうち、市町などへの補助金や国の直轄事業の負担金(県が実施する事業はバランスシートに計上)
その他のコスト	18,456,233	上記に属さないコスト
(1)支払利息	13,104,660	県債や一時借入金を支払利息
(2)回収不能見込計上額	2,485,577	回収不能見込額(債権のうち、債務者の状況などから将来回収不能となる見込まれる額)の対前年度増減額
(3)その他行政コスト	2,865,996	債務負担行為に基づく未払金等のうち今年度に債務を履行した額など
経常行政コスト合計 a	412,194,244	

[経常収益]

1 使用料・手数料 b	5,070,351	県が行政サービスの対価として受け取った使用料・手数料(受益者負担)
2 分担金・負担金・寄附金 c	4,544,845	県が行政経営の財源として受け取った分担金・負担金・寄附金(受益者等負担)
経常収益合計 (b + c) d	9,615,196	

(差引)純経常行政コスト a-d	402,579,048	「経常行政コスト」と「経常収益」の差額 受益者負担以外の県税や地方交付税などの一般財源等及び国補助金などで賄われたコスト
------------------	-------------	---

平成25年度バランスシート

(平成26年3月31日現在)

△印減(単位:千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 県債 1,173,156,702	
①生活インフラ・国土保全 1,874,425,225		(2) 長期未払金	
②教育 208,418,428		①物件の購入等 1,507,274	
③福祉 9,034,415		②債務保証又は損失補償	
④環境衛生 11,832,474		③その他	
⑤産業振興 384,120,102		長期未払金計 1,507,274	
⑥警察 35,855,042		(3) 退職手当引当金 119,411,582	
⑦総務 123,391,831		(4) 損失補償等引当金 19,773,241	
有形固定資産合計 2,647,077,517		固定負債合計 1,313,848,799	
(2) 売却可能資産 2,483,811		2 流動負債	
公共資産合計 2,649,561,328		(1) 翌年度償還予定県債 90,641,182	
2 投資等		(2) 未払金 591,859	
(1) 投資及び出資金		(3) 翌年度支払予定退職手当 13,922,248	
①投資及び出資金 76,255,854		(4) 賞与引当金 7,155,008	
②投資損失引当金 △12,500		流動負債合計 112,310,297	
投資及び出資金計 76,243,354		負債合計 1,426,159,096	
(2) 貸付金 99,727,845		[純資産の部]	
(3) 基金等		1 公共資産等整備国補助金等 733,501,772	
①特定目的基金 76,634,853		2 公共資産等整備一般財源等 1,422,402,602	
②土地開発基金 4,145,803		3 その他一般財源等 △620,412,617	
③定額運用基金 9,617,697		4 資産評価差額 15,327,220	
基金等計 90,398,353		純資産合計 1,550,818,977	
(4) 長期延滞債権 6,588,442		負債・純資産合計 2,976,978,073	
(5) 回収不能見込額 △1,231,377			
投資等合計 271,726,617			
3 流動資産			
(1) 現金預金			
①財政調整基金 9,553,176			
②減債基金 30,372,246			
③歳計現金 14,880,697			
現金預金計 54,806,119			
(2) 未収金			
①県税 913,033			
②その他 160,274			
③回収不能見込額 △189,298			
未収金計 884,009			
流動資産合計 55,690,128			
資 産 合 計 2,976,978,073			

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産

①生活インフラ・国土保全	399,957,428千円
②教育	13,275,878千円
③福祉	43,393,229千円
④環境衛生	24,583,782千円
⑤産業振興	164,722,134千円
⑥警察	254,961千円
⑦総務	68,682,874千円
計	714,870,286千円

上の支出金に充当された財源

①国補助金等	113,802,702千円
②県債	150,086,711千円
③一般財源等	450,980,873千円
計	714,870,286千円

※2 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	12,718,672千円
②債務保証又は損失補償	65,420,759千円
③その他	7,053,016千円

※3 県債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち784,105,745千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※4 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額	[内訳]	
		負債計上 【(翌年度償還予定)県債・ (長期)未払金・引当金】	注記 【契約債・ 偶発債務】
普通会計の将来負担額	1,428,019,053千円		
[内訳] 普通会計地方債残高	1,263,797,884千円	1,263,797,884千円	
債務負担行為支出予定額	2,099,133千円	2,099,133千円	
公営事業地方債負担見込額	9,014,965千円		9,014,965千円
退職手当負担見込額	133,333,830千円	133,333,830千円	
第三セクター等債務負担見込額	19,773,241千円	19,773,241千円	
基金等将来負担軽減資産	864,826,268千円		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	89,374,883千円		
地方債償還額等充当歳入見込額	68,551,959千円		
地方債償還額等充当交付税見込額	706,899,426千円		
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	563,192,785千円		

※5 有形固定資産のうち、土地は664,088,272千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は2,011,897,195千円です。

平成25年度純資産変動計算書

〔 自 平成25年4月1日
至 平成26年3月31日 〕

△印減(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	1,559,998,694	726,886,712	1,437,687,259	△ 619,861,892	15,286,615
純経常行政コスト	△ 402,579,048			△ 402,579,048	
一般財源					
県税	130,840,279			130,840,279	
地方交付税	132,158,588			132,158,588	
その他行政コスト充当財源	33,097,529			33,097,529	
国補助金等受入	91,737,353	38,491,200		53,246,153	
臨時損益					
災害復旧事業費	△ 1,689,861			△ 1,689,861	
公共資産除売却損益	△ 450,016			△ 450,016	
投資損失	△ 206,198			△ 206,198	
第三セクター等の債務負担への引当金繰入	7,871,052			7,871,052	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			23,791,870	△ 23,791,870	
公共資産処分による財源増			△ 5,064,575	5,064,575	
貸付金・出資金等への財源投入			62,427,601	△ 62,427,601	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		△ 3,280,638	△ 48,182,071	51,462,709	
減価償却による財源増		△ 28,595,502	△ 63,370,681	91,966,183	
地方債償還に伴う財源振替			15,113,199	△ 15,113,199	
資産評価替えによる変動額	7,133				7,133
無償受贈資産受入	33,472				33,472
期末純資産残高	1,550,818,977	733,501,772	1,422,402,602	△ 620,412,617	15,327,220

平成25年度資金収支計算書

(自 平成25年4月1日)
(至 平成26年3月31日)

△印減(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	134,271,409
物件費	17,942,908
社会保障給付	10,761,351
補助金等	105,869,384
支払利息	13,104,660
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	8,653,081
その他支出	6,079,612
支 出 合 計	296,682,405
県税	130,912,018
地方交付税	132,158,588
国補助金等	50,851,964
使用料・手数料	4,597,000
分担金・負担金・寄附金	1,118,071
諸収入	6,429,200
県債発行額	58,767,000
基金取崩額	11,873,365
その他収入	15,699,592
収 入 合 計	412,406,798
経常的収支額	115,724,393

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	86,546,905
公共資産整備補助金等支出	28,641,634
他会計等への建設費充当財源繰出支出	646
支 出 合 計	115,189,185
国補助金等	37,604,752
県債発行額	41,784,000
基金取崩額	5,605,702
その他収入	8,105,729
収 入 合 計	93,100,183
公共資産整備収支額	△ 22,089,002

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	1,067,250
貸付金	37,404,686
基金積立額	27,804,282
定額運用基金への繰出支出	1,599
他会計等への公債費充当財源繰出支出	1,309,703
県債償還額	78,785,808
支 出 合 計	146,373,328
国補助金等	6,629,311
貸付金回収額	25,255,669
基金取崩額	6,128,700
県債発行額	5,160,800
公共資産等売却収入	5,582,155
その他収入	6,853,087
収 入 合 計	55,609,722
投資・財務的収支額	△ 90,763,606

翌年度繰上充用金増減額	
当年度歳計現金増減額	2,871,785
期首歳計現金残高	12,008,912
期末歳計現金残高	14,880,697

※ 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額		561,116,703
地方債発行額	△	105,711,800
財政調整基金等取崩額	△	1,800,000
支出総額	△	557,863,218
地方債償還額		91,880,837
財政調整基金等積立額		2,798,495
基礎的財政収支	△	9,578,983

(参考) 連結財務諸表について

平成19年10月に総務省から示された「新地方公会計実務研究会報告書」の「総務省方式改訂モデル」を参考とし、以下の基準で連結財務諸表を作成しました。

なお、連結財務諸表とは、「連結バランスシート」、「連結行政コスト計算書」、「連結純資産変動計算書」、「連結資金収支計算書」の4表です。

1 連結の範囲

連結の範囲は、本県の普通会計、公営事業会計（中央病院、高松病院、港湾土地造成、水道用水供給、流域下水道、港湾整備の6公営企業会計と収益事業会計（公営競馬特別会計））並びに本県の関与及び財政支援の下で本県の事務事業と密接な関連を有する業務を実施している関係団体としました。関係団体は、本県が設立した土地開発公社及び本県が資本金、基本金その他これらに準ずるものの2分の1以上を出資している民法法人等とし、具体的には59ページに記載の19団体です。

2 会計基準

総務省研究会報告を参考として決算統計データから作成した普通会計をはじめ、地方公営企業法施行規則等に基づいて作成した公営企業決算統計の貸借対照表のほか、地方三公社や第三セクターなどについても、それぞれの会計基準等に基づいて作成され、県議会への報告がなされている貸借対照表などによりました。

3 個別会計間の調整

本県会計相互間及び本県普通会計と関係団体間の貸付金・借入金や投資及び出資金・資本金などは、相殺し純計しました。

4 出納整理期間における現金の受払いの調整

普通会計においては出納整理期間が設けられており、出納整理期間中の現金の受払い等が終了した後の計数を会計年度末に計上していますが、公営企業会計及び関係団体には出納整理期間が存在しないため、連結に際して、普通会計において出納整理期間中に現金の受払い等がなされた場合は、公営企業会計及び関係団体においても、これに対応する現金の受払い等が当該会計年度末に終了したものとして調整を行っています。

平成25年度連結バランスシート

(平成26年3月31日現在)

△印減(単位:千円)

借 方	貸 方
[資産の部]	[負債の部]
1 公共資産	1 固定負債
(1) 有形固定資産	(1) 地方公共団体
①生活インフラ・国土保全	①普通会計地方債
1,944,150,580	1,170,206,702
②教育	②公営事業地方債
221,561,539	2,259,651
③福祉	地方公共団体計
9,034,415	1,172,466,353
④環境衛生	(2) 関係団体
86,004,517	①一部事務組合・広域連合地方債
⑤産業振興	0
456,303,533	②地方三公社長期借入金
⑥警察	0
35,855,336	③第三セクター等長期借入金
⑦総務	48,939,064
123,399,037	関係団体計
⑧収益事業	48,939,064
5,917,274	(3) 長期未払金
⑨その他	1,604,052
3,070	(4) 引当金
有形固定資産計	149,410,348
2,882,229,301	(うち退職手当等引当金)
(2) 無形固定資産	127,797,729
2,843,139	(うちその他の引当金)
(3) 売却可能資産	21,612,619
2,483,811	(5) その他
公共資産合計	4,684,392
2,887,556,251	固定負債合計
2 投資等	1,377,104,209
(1) 投資及び出資金	2 流動負債
34,659,746	(1) 翌年度償還予定額
(2) 貸付金	①地方公共団体
19,864,772	96,217,462
(3) 基金等	②関係団体
149,391,927	1,239,306
(4) 長期延滞債権	翌年度償還予定額計
6,933,079	97,456,768
(5) その他	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)
4,330,402	30,408,562
(6) 回収不能見込額	(3) 未払金
△ 2,955,725	3,298,220
投資等合計	(4) 翌年度支払予定退職手当
212,224,201	13,922,248
3 流動資産	(5) 賞与引当金
(1) 資金	7,192,139
87,560,436	(6) その他
(2) 未収金	1,893,114
7,784,990	流動負債合計
(3) 販売用不動産	154,171,051
5,864,787	負債合計
(4) その他	1,531,275,260
439,577	純資産合計
(5) 回収不能見込額	1,670,555,152
0	負債及び純資産合計
流動資産合計	3,201,830,412
101,649,790	
4 繰延勘定	
400,170	
資産合計	
3,201,830,412	

平成25年度連結行政コスト計算書 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

【経常行政コスト】

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	
人にかかるコスト	(1)人件費	126,756,870	26.9%	5,525,581	74,523,046	1,796,426	12,887,933
	(2)退職手当引当金繰入等	2,281,574	0.5%	102,339	1,406,667	33,777	137,024
	(3)賞与引当金繰入額	7,155,008	1.5%	334,884	4,548,798	110,075	190,187
	小計	136,193,452	28.9%	5,962,804	80,478,511	1,940,278	13,215,144
物にかかるコスト	(1)物件費	29,702,537	6.3%	3,968,547	6,481,724	626,378	5,375,755
	(2)維持補修費	6,406,875	1.4%	3,848,508	508,670	0	1,196,237
	(3)減価償却費	99,434,511	21.1%	49,517,162	6,176,952	678,129	4,457,903
	小計	135,543,923	28.8%	57,334,217	13,167,346	1,304,507	11,029,895
移転支出的なコスト	(1)社会保障給付	10,815,389	2.3%		253,067	8,567,571	1,994,751
	(2)補助金等	107,396,573	22.8%	14,509,339	7,329,827	48,224,248	2,537,021
	(3)他会計への支出額	8,895,515	1.9%	0	62,500	608,442	6,724,573
	(4)他団体への公共資産整備補助金等	28,641,634	6.1%	10,599,359	225,151	3,826,521	2,636,727
	小計	155,749,111	33.1%	25,108,698	7,870,545	61,226,782	13,893,072
その他のコスト	(1)支払利息	13,319,575	2.8%				
	(2)回収不能見込計上額	2,452,556	0.5%				
	(3)その他行政コスト	27,719,173	5.9%	7,552,539	59,992	38	8,206,349
	小計	43,491,304	9.2%	7,552,539	59,992	38	8,206,349
経常行政コスト a	470,977,790		95,958,258	101,576,394	64,471,605	46,344,460	
(構成比率)			20.4%	21.6%	13.7%	9.8%	

【経常収益】

1 使用料・手数料	5,070,351		2,032,246	209,361	43,356	165,410
2 分担金・負担金・寄附金	5,406,558		2,538,359	54,961	307,899	12,608
3 保険料	0				0	
4 事業収益	44,938,550		3,384,717	2,313,080	12,236	24,986,780
5 その他特定行政サービス収入	15,195,291		7,136,689	1,993,205	△ 9,171	6,215,164
経常収益合計 b	70,610,750		15,092,011	4,570,607	354,320	31,379,962
b/a	15.0%		15.7%	4.5%	0.5%	67.7%
(差引)純経常行政コスト a-b	400,367,040		80,866,247	97,005,787	64,117,285	14,964,498

△印減(単位:千円)

産業振興	警察	総務	議会	支払利息	回収不能 見込計上額	その他
9,215,053	16,518,287	5,368,713	793,665			128,166
165,048	318,690	102,703	15,326			0
537,663	1,046,006	337,092	50,303			0
9,917,764	17,882,983	5,808,508	859,294			128,166
5,408,555	2,445,366	3,361,167	112,957			1,922,088
572,164	85,098	34,549	0			161,649
32,312,780	2,079,111	3,780,130	0			432,344
38,293,499	4,609,575	7,175,846	112,957			2,516,081
8,081,692	123,568	9,410,019	150,963			17,029,896
0	0	1,500,000	0			0
7,166,041	0	4,187,835	0			0
15,247,733	123,568	15,097,854	150,963			17,029,896
				13,319,575		
					2,452,556	
489,980	275	706	0			11,409,294
489,980	275	706	0	13,319,575	2,452,556	11,409,294
63,948,976	22,616,401	28,082,914	1,123,214	13,319,575	2,452,556	31,083,437
13.6%	4.8%	6.0%	0.2%	2.8%	0.5%	6.6%

							一般財源 振替額
361,867	1,219,080	167,580	0	0		0	871,451
2,171,686	7,733	240,693	0	0		72,619	0
2,127,115	0	27,759	0			12,086,863	
△ 423,057	14,609	△ 101,011	0			368,863	
4,237,611	1,241,422	335,021	0	0		12,528,345	871,451
6.6%	5.5%	1.2%	0.0%	0.0%		40.3%	
59,711,365	21,374,979	27,747,893	1,123,214	13,319,575	2,452,556	18,555,092	△ 871,451

平成25年度連結純資産変動計算書

〔 自 平成25年4月1日
至 平成26年3月31日 〕

△印減(単位:千円)

	純資産合計
期首純資産残高	1,669,072,214
純経常行政コスト	△ 400,367,040
一般財源	
地方税	130,840,279
地方交付税	132,158,588
その他行政コスト充当財源	36,477,324
補助金等受入	94,895,796
臨時損益	
災害復旧事業費	△ 1,689,861
公共資産除売却損益	△ 499,741
投資損失	△ 206,198
収益事業純損失	7,871,052
出資の受入・新規設立	1,332,989
資産評価替えによる変動額	158,965
無償受贈資産受入	36,238
その他	474,547
期末純資産残高	1,670,555,152

平成25年度連結資金収支計算書

〔 自 平成25年4月1日
至 平成26年3月31日 〕

△印減(単位:千円)

1 経 常 的 収 支 の 部	
人件費	140,722,169
物件費	23,766,183
社会保障給付	10,810,017
補助金等	107,287,524
支払利息	13,580,730
他会計への事務費等充当財源繰出支出	8,656,508
その他支出	17,357,944
支 出 合 計	322,181,075
地方税	130,912,018
地方交付税	132,158,588
国県補助金等	51,753,339
使用料・手数料	4,840,626
分担金・負担金・寄附金	2,245,709
保険料	0
事業収入	46,422,471
諸収入	6,313,433
地方債発行額	58,767,000
長期借入金借入額	114,457
短期借入金増加額	1,721,498
基金取崩額	12,244,615
他会計補助金等	9,093,937
その他収入	19,652,246
収 入 合 計	476,239,937
経 常 的 収 支 額	154,058,862

2 公 共 資 産 整 備 収 支 の 部	
公共資産整備支出	91,500,705
公共資産整備補助金等支出	28,641,634
他会計への建設費充当財源繰出支出	646
地方独立行政法人公共資産整備支出	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	0
地方三公社公共資産整備支出	0
第三セクター等公共資産整備支出	1,095,774
支 出 合 計	121,238,759
国県補助金等	38,714,837
地方債発行額	46,176,000
長期借入金借入額	14,627
基金取崩額	5,605,702
他会計補助金等	0
その他収入	8,247,055
収 入 合 計	98,758,221
公 共 資 産 整 備 収 支 額	△ 22,480,538

3 投 資 ・ 財 務 的 収 支 の 部	
投資及び出資金	2,417,250
貸付金	29,424,379
基金積立額	38,027,474
定額運用基金への繰出支出	151,599
他会計への公債費充当財源繰出支出	728,570
地方債償還額	83,768,699
長期借入金返済額	3,012,687
短期借入金減少額	26,481,243
収益事業純支出	0
その他支出	978,511
支 出 合 計	184,990,412
国県補助金等	6,725,413
貸付金回収額	5,112,797
基金取崩額	6,287,430
地方債発行額	5,160,800
長期借入金借入額	272,179
公共資産等売却収入	35,627,174
収益事業純収入	0
他会計補助金等	39,990
その他収入	8,415,079
収 入 合 計	67,640,862
投 資 ・ 財 務 的 収 支 額	△ 117,349,550

翌年度繰上充用金増減額	
当年度資金増減額	14,228,774
期首資金残高	73,331,662
経費負担割合変更に伴う差額	
期末資金残高	87,560,436

資 料 編

平成26年度上半期の財政状況

第1表	平成26年度一般会計歳入款別予算額調(現計予算).....	48
第2表	平成26年度一般会計歳出款別予算額調(現計予算).....	48
第3表	平成26年度一般会計歳出性質別予算額調(現計予算).....	49
第4表	平成26年度一般会計予算収入状況(26.9.30現在).....	50
第5表	平成26年度一般会計予算支出状況(26.9.30現在).....	50
第6表	平成26年度一般会計上半期資金繰り状況(26.9.30現在).....	50
第7表	平成26年度特別会計予算額調(現計予算).....	51
第8表	平成26年度事業会計予算額調(現計予算).....	51

平成25年度決算の状況

第9表	平成25年度一般会計歳入款別決算額調.....	52
第10表	平成25年度と平成24年度との一般会計決算額比較(歳入).....	52
第11表	平成25年度一般会計歳出款別決算額調.....	53
第12表	平成25年度と平成24年度との一般会計決算額比較(款別歳出).....	53
第13表	平成25年度一般会計歳出性質別決算額調.....	54
第14表	平成25年度と平成24年度との一般会計決算額比較(性質別歳出).....	54
第15表	平成25年度特別会計決算額調.....	55
第16表	平成25年度事業会計決算額調.....	55

参考

第17表	県税予算補正及び決算状況.....	56
第18表	県民1人当たりの県税.....	57
第19表	県民1人当たりの3基金現在高.....	57
第20表	県民1人当たりの県債残高.....	57
第21表	平成26年度末県債目的別現在高調.....	58
第22表	平成26年度上半期県有財産の状況.....	58
第23表	平成25年度県関係法人の決算状況.....	59

(注)各表の数字は、端数整理により合計数が一致しない場合があります。

第1表 平成26年度一般会計歳入款別予算額調 (現計予算)

△印 減 (単位: 千円、%)

区 分	当初予算額 (A)	上半期における 予算補正額(B)				現計予算額 (A+B)	構成比	対前年 同期比 伸 率	
		第3回定例会 (26.6.20)	第4回定例会		計 (B)				
			(26.9.9)	(26.10.1)					
1 県 税	120,800,000	-	-	-	-	120,800,000	23.5	4.4	
2 地方消費税清算金	26,500,000	-	-	-	-	26,500,000	5.2	17.8	
3 地方譲与税	20,350,000	-	-	-	-	20,350,000	4.0	18.3	
4 地方特例交付金	400,000	-	-	-	-	400,000	0.1	-	
5 地方交付税	125,900,000	2,000,000	-	-	2,000,000	127,900,000	24.9	△ 0.1	
6 交通安全対策特別交付金	340,000	-	-	-	-	340,000	0.1	△ 10.5	
7 分担金及び負担金	2,094,046	665,367	-	72,557	737,924	2,831,970	0.5	△ 8.0	
8 使用料及び手数料	6,102,777	345	-	-	345	6,103,122	1.2	20.6	
9 国庫支出金	45,632,760	7,478,794	-	3,322,657	10,801,451	56,434,211	11.0	△ 1.3	
10 財産収入	798,932	-	-	-	-	798,932	0.1	16.0	
11 寄附金	7,600	-	-	24,528	24,528	32,128	0.0	108.7	
12 繰入金	14,847,278	2,607,174	-	134,667	2,741,841	17,589,119	3.4	△ 40.5	
13 繰越金	1	-	97,600	262,488	360,088	360,089	0.1	△ 5.7	
14 諸収入	40,198,606	14,388,225	-	224,183	14,612,408	54,811,014	10.7	26.5	
15 県 債	64,906,000	9,894,000	-	2,994,000	12,888,000	77,794,000	15.2	△ 26.1	
通常債	26,906,000	9,894,000	-	2,994,000	12,888,000	39,794,000	7.8	△ 36.6	
臨時財政対策債	38,000,000	-	-	-	-	38,000,000	7.4	△ 10.6	
合 計	468,878,000	37,033,905	97,600	7,035,080	44,166,585	513,044,585	100.0	△ 3.0	
区 分	自主財源 (1, 2, 7, 8, 10, 11, 12, 13, 14)	211,349,240	17,661,111	97,600	718,423	18,477,134	229,826,374	44.8	4.3
	依存財源 (3, 4, 5, 6, 9, 15)	257,528,760	19,372,794	-	6,316,657	25,689,451	283,218,211	55.2	△ 8.2
	一般財源 (1, 2, 3, 4, 5, 6, 13)	294,290,001	2,000,000	97,600	262,488	2,360,088	296,650,089	57.8	4.2
	特定財源 (7, 8, 9, 10, 11, 12, 14, 15)	174,587,999	35,033,905	-	6,772,592	41,806,497	216,394,496	42.2	△ 11.4
	実質県税	149,000,000	-	-	-	-	149,000,000	29.0	-

第2表 平成26年度一般会計歳出款別予算額調 (現計予算)

△印 減 (単位: 千円、%)

区 分	当初予算額 (A)	上半期における 予算補正額(B)				現計予算額 (A+B)	構成比	対前年 同期比 伸 率
		第3回定例会 (26.6.20)	第4回定例会		計 (B)			
			(26.9.9)	(26.10.1)				
1 議 会 費	1,170,527	-	-	-	-	1,170,527	0.2	1.2
2 総 務 費	52,565,434	5,000	97,600	1,875	104,475	52,669,909	10.3	2.6
3 企画県民文化費	21,160,773	246,400	-	61,798	308,198	21,468,971	4.2	25.0
4 健康福祉費	73,850,007	1,871,932	-	466,972	2,338,904	76,188,911	14.9	△ 6.3
5 環 境 費	3,654,178	164,769	-	1,650,761	1,815,530	5,469,708	1.1	45.4
6 商工労働費	26,709,808	8,390,345	-	16,700	8,407,045	35,116,853	6.8	20.2
7 観 光 費	2,566,808	223,550	-	14,000	237,550	2,804,358	0.5	△ 77.4
8 農林水産業費	19,499,211	9,462,845	-	130,000	9,592,845	29,092,056	5.7	12.1
9 土 木 費	40,771,525	16,226,022	-	3,857,756	20,083,778	60,855,303	11.9	△ 20.7
10 警 察 費	24,256,293	270,777	-	55,493	326,270	24,582,563	4.8	△ 0.6
11 教 育 費	103,341,810	172,265	-	6,455	178,720	103,520,530	20.2	△ 0.1
12 災 害 復 旧 費	4,012,070	-	-	773,270	773,270	4,785,340	0.9	△ 14.4
13 公 債 費	95,119,556	-	-	-	-	95,119,556	18.5	△ 0.4
14 予 備 費	200,000	-	-	-	-	200,000	0.0	-
合 計	468,878,000	37,033,905	97,600	7,035,080	44,166,585	513,044,585	100.0	△ 3.0

第3表 平成26年度一般会計歳出性質別予算額調 (現計予算)

△印 減 (単位: 千円、%)

区 分	当初予算額 (A)	上半期における 予算補正額(B)			計 (B)	現計予算額 (A+B)	構成比	対前年 同期比 伸 率
		第3回定例会 (26.6.20)	第4回定例会					
			(26.9.9)	(26.10.1)				
1 職 員 費	137,464,390	-	830	-	830	137,465,220	26.8	△ 2.1
給 与 等	123,397,014	-	830	-	830	123,397,844	24.1	△ 1.8
退 職 手 当	13,922,248	-	-	-	-	13,922,248	2.7	△ 4.6
恩 給 及 び 退 職 年 金	145,128	-	-	-	-	145,128	0.0	△ 24.7
2 投 資 的 経 費	66,388,371	22,159,762	-	5,355,322	27,515,084	93,903,455	18.3	△ 1.6
一 般 公 共 事 業	27,210,018	11,788,239	-	1,646,000	13,434,239	40,644,257	7.9	△ 11.4
国 庫 補 助 建 設 事 業	3,688,160	906,150	-	324,484	1,230,634	4,918,794	1.0	102.7
一 般 単 独 事 業	25,834,914	6,743,063	-	2,611,568	9,354,631	35,189,545	6.9	7.2
公 共 災 害 復 旧 事 業	3,678,997	-	-	773,270	773,270	4,452,267	0.9	△ 14.9
単 独 災 害 復 旧 事 業	39,200	-	-	-	-	39,200	0.0	-
国 直 轄 事 業 費 負 担 金	4,745,842	2,722,310	-	-	2,722,310	7,468,152	1.4	△ 4.3
受 託 事 業	1,191,240	-	-	-	-	1,191,240	0.2	△ 5.3
3 土 木 施 設 維 持 補 修 費	1,812,217	-	-	-	-	1,812,217	0.4	-
4 一 般 行 政 経 費	168,260,262	14,874,143	96,770	1,679,758	16,650,671	184,910,933	36.0	△ 6.9
国 庫 補 助 の ある も の	58,411,151	799,071	-	1,608,330	2,407,401	60,818,552	11.8	4.5
国 庫 補 助 の な い も の	109,849,111	14,075,072	96,770	71,428	14,243,270	124,092,381	24.2	△ 11.6
5 公 債 費	94,952,760	-	-	-	-	94,952,760	18.5	2.8
合 計	468,878,000	37,033,905	97,600	7,035,080	44,166,585	513,044,585	100.0	△ 3.0

第4表 平成26年度一般会計予算収入状況 (26.9.30現在)

(単位：千円、%)

区 分	現計予算額(A) (26.10.1)	収入済額(B)	収入割合 (B/A)	25年度同期 の収入割合
1 県 税	120,800,000	68,594,038	56.8	56.5
2 地方消費税清算金	26,500,000	15,328,185	57.8	59.4
3 地方譲与税	20,350,000	4,896,528	24.1	28.8
4 地方特例交付金	400,000	430,853	107.7	112.5
5 地方交付税	127,900,000	96,454,089	75.4	75.5
6 交通安全対策特別交付金	340,000	162,569	47.8	54.7
7 分担金及び負担金	2,831,970	395,962	14.0	15.0
8 使用料及び手数料	6,103,122	1,997,786	32.7	35.2
9 国庫支出金	56,434,211	9,873,242	17.5	20.4
10 財産収入	798,932	1,904,810	238.4	686.6
11 寄附金	32,128	8,703	27.1	111.1
12 繰入金	17,589,119	100,578	0.6	20.3
13 繰越金	360,089	360,089	100.0	100.0
14 諸収入	54,811,014	3,714,206	6.8	10.1
15 県債	77,794,000	17,000,000	21.9	3.8
合 計	513,044,585	221,221,638	43.1	40.6

第5表 平成26年度一般会計予算支出状況 (26.9.30現在)

(単位：千円、%)

区 分	現計予算額(A) (26.10.1)	支出済額(B)	支出割合 (B/A)	25年度同期 の支出割合
1 議会費	1,170,527	570,436	48.7	48.9
2 総務費	52,669,909	25,227,506	47.9	47.6
3 企画県民文化費	21,468,971	3,406,473	15.9	24.0
4 健康福祉費	76,188,911	28,700,761	37.7	40.4
5 環境費	5,469,708	1,694,837	31.0	47.6
6 商工労働費	35,116,853	26,032,392	74.1	66.6
7 観光費	2,804,358	1,493,723	53.3	91.0
8 農林水産業費	29,092,056	11,053,556	38.0	26.9
9 土木費	60,855,303	11,704,204	19.2	16.6
10 警察費	24,582,563	10,418,489	42.4	41.2
11 教育費	103,520,530	45,099,990	43.6	43.3
12 災害復旧費	4,785,340	315,182	6.6	2.9
13 公債費	95,119,556	46,148,138	48.5	48.1
14 予備費	200,000	0	0.0	0.0
合 計	513,044,585	211,865,687	41.3	40.7

第6表 平成26年度一般会計上半期資金繰り状況 (26.9.30現在)

△印 減 (単位：千円)

区分	平成26年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	累計
収入	39,840,901	35,563,681	62,085,174	25,149,324	22,481,825	61,685,839	246,806,744
支出	37,315,991	22,234,691	35,141,803	30,351,277	25,339,992	76,905,915	227,289,669
収支差額	2,524,910	13,328,990	26,943,371	△ 5,201,953	△ 2,858,167	△ 15,220,076	19,517,076
累計差引残高	2,524,910	15,853,901	42,797,272	37,595,319	34,737,152	19,517,076	19,517,076

(注) 1 前年度の予算繰越分(収入25,585,106千円、支出15,423,981千円)が含まれています。
2 収入支出累計差引残高の不足は、基金からの繰替運用などで補っています。

第7表 平成26年度特別会計予算額調（現計予算）

（単位：千円）

会 計 名	当 初 予 算 額	上半期における予算補正額	現 計 予 算 額
証 紙	4,228,026		4,228,026
土 地 取 得	2,511		2,511
母子父子寡婦福祉資金	140,260	6,600	146,860
流 域 下 水 道	2,879,021	42,750	2,921,771
中小企業近代化資金 貸 付 金	2,546,084		2,546,084
就 農 支 援 資 金	52,504		52,504
林 業 改 善 資 金	76,517	0	76,517
沿 岸 漁 業 改 善 資 金	81,130	0	81,130
公 営 競 馬	9,835,487	0	9,835,487
港 湾 整 備	1,391,311	184,000	1,575,311
育 英 資 金	374,126		374,126
公 債 管 理	207,363,765		207,363,765
合 計	228,970,742	233,350	229,204,092

（注）母子寡婦福祉資金特別会計は、H26.10に母子父子寡婦福祉資金特別会計に改正されました。

第8表 平成26年度事業会計予算額調（現計予算）

（単位：千円）

会 計 名	当 初 予 算 額	上半期における予算補正額	現 計 予 算 額
中央病院事業	収益的支出	18,093,711	18,093,711
	資本的支出	1,981,035	1,981,035
高松病院事業	収益的支出	3,223,285	3,223,285
	資本的支出	240,928	240,928
水道用水供給 事業	収益的支出	5,855,259	5,855,259
	資本的支出	8,028,576	2,020,000 10,048,576
港湾土地造成 事業	収益的支出	360,165	360,165
	資本的支出		
合 計	収益的支出	27,532,420	27,532,420
	資本的支出	10,250,539	2,020,000 12,270,539
	計	37,782,959	2,020,000 39,802,959

第9表 平成25年度一般会計歳入款別決算額調

△印 減 (単位: 千円、%)

区 分	予算現額(A)	決算額(B)	(B)のうち 26年度への 繰越額	差引(B)-(A)	決算額の 構成比
1 県 税	121,578,000	123,537,506	5,872,981	1,959,506	21.2
2 地方消費税清算金	23,032,035	23,032,035		-	4.0
3 地方譲与税	20,176,629	20,391,601		214,972	3.5
4 地方特例交付金	450,049	450,049		-	0.1
5 地方交付税	132,158,588	132,158,588		-	22.7
6 交通安全対策特別交付金	385,131	385,131		-	0.1
7 分担金及び負担金	5,027,778	3,849,996	290,471	△ 1,177,781	0.7
8 使用料及び手数料	5,034,020	5,055,124		21,104	0.9
9 国庫支出金	93,800,332	72,398,450		△ 21,401,882	12.4
10 財産収入	5,478,582	5,506,832		28,250	0.9
11 寄附金	41,362	41,137		△ 225	0.0
12 繰入金	23,486,397	23,181,099	3,720,341	△ 305,298	4.0
13 繰越金	7,656,577	7,656,577		-	1.3
14 諸収入	61,064,420	59,118,561		△ 1,945,860	10.1
15 県 債	121,342,000	105,338,000		△ 16,004,000	18.1
合 計	620,711,900	582,100,687	9,883,793	△ 38,611,213	100.0

(注) 予算現額には前年度からの繰越額 62,866,477千円 が含まれています。

第10表 平成25年度と平成24年度との一般会計決算額比較 (歳入)

△印 減 (単位: 千円、%)

区 分	25年度決算額(A)	24年度決算額(B)	比 較		前年度 増減率 24/23
			増減額(C) (A-B)	増減率 (C)/(B)	
1 県 税	123,537,506	119,711,812	3,825,694	3.2	3.1
2 地方消費税清算金	23,032,035	23,229,351	△ 197,316	△ 0.8	△ 0.0
3 地方譲与税	20,391,601	17,323,463	3,068,138	17.7	2.8
4 地方特例交付金	450,049	461,147	△ 11,098	△ 2.4	△ 60.2
5 地方交付税	132,158,588	135,755,167	△ 3,596,579	△ 2.6	△ 1.1
6 交通安全対策特別交付金	385,131	410,203	△ 25,072	△ 6.1	△ 3.2
7 分担金及び負担金	3,849,996	3,822,460	27,536	0.7	△ 11.8
8 使用料及び手数料	5,055,124	5,048,779	6,345	0.1	△ 1.5
9 国庫支出金	72,398,450	62,755,211	9,643,239	15.4	△ 7.1
10 財産収入	5,506,832	1,443,449	4,063,383	281.5	11.4
11 寄附金	41,137	30,432	10,705	35.2	△ 16.7
12 繰入金	23,181,099	17,059,693	6,121,406	35.9	△ 39.0
13 繰越金	7,656,577	6,482,084	1,174,493	18.1	2.8
14 諸収入	59,118,561	46,898,205	12,220,356	26.1	△ 49.0
15 県 債	105,338,000	115,552,000	△ 10,214,000	△ 8.8	12.9
合 計	582,100,687	555,983,456	26,117,231	4.7	△ 7.6

第11表 平成25年度一般会計歳出款別決算額調

(単位：千円、%)

区 分	予算現額(A)	決算額(B)	26年度への 繰越額(C)	残 額 (A) - (B) - (C)	決算額の 構成比
1 議 会 費	1,128,707	1,116,082		12,625	0.2
2 総 務 費	72,920,765	70,426,642	2,100,730	393,393	12.3
3 企画県民文化費	13,691,107	13,192,780	436,299	62,028	2.3
4 健康福祉費	90,682,279	87,546,276	2,698,237	437,767	15.3
5 環 境 費	3,991,076	3,953,882		37,193	0.7
6 商工労働費	27,695,065	27,447,356	70,473	177,237	4.8
7 観 光 費	12,391,608	12,382,001		9,607	2.2
8 農林水産業費	47,439,019	37,161,988	9,497,054	779,977	6.5
9 土 木 費	129,414,803	99,783,904	28,356,756	1,274,143	17.5
10 警 察 費	24,074,502	23,917,979		156,523	4.2
11 教 育 費	101,147,989	99,498,402	1,426,000	223,587	17.4
12 災害復旧費	2,397,114	1,901,121	458,703	37,290	0.3
13 公 債 費	93,577,459	93,168,301		409,158	16.3
14 予 備 費	160,407	0		160,407	0.0
合 計	620,711,900	571,496,714	45,044,253	4,170,932	100.0

(注) 予算現額には前年度からの繰越額 62,866,477千円 が含まれています。

第12表 平成25年度と平成24年度との一般会計決算額比較 (款別歳出)

△印 減 (単位：千円、%)

区 分	25年度決算額(A)	24年度決算額(B)	比 較		前 年 度 増 減 率 24/23
			増減額(C) (A)-(B)	増 減 率 (C)/(B)	
1 議 会 費	1,116,082	1,147,996	△ 31,914	△ 2.8	△ 4.2
2 総 務 費	70,426,642	51,586,065	18,840,577	36.5	△ 8.1
3 企画県民文化費	13,192,780	38,449,108	△ 25,256,328	△ 65.7	138.5
4 健康福祉費	87,546,276	85,087,781	2,458,495	2.9	1.8
5 環 境 費	3,953,882	3,356,777	597,105	17.8	△ 8.0
6 商工労働費	27,447,356	31,505,300	△ 4,057,944	△ 12.9	△ 10.3
7 観 光 費	12,382,001	2,134,416	10,247,585	480.1	△ 7.7
8 農林水産業費	37,161,988	27,356,498	9,805,490	35.8	△ 47.1
9 土 木 費	99,783,904	76,606,565	23,177,339	30.3	11.6
10 警 察 費	23,917,979	24,193,190	△ 275,211	△ 1.1	△ 6.9
11 教 育 費	99,498,402	104,609,940	△ 5,111,538	△ 4.9	1.2
12 災害復旧費	1,901,121	2,234,944	△ 333,823	△ 14.9	67.3
13 公 債 費	93,168,301	99,676,599	△ 6,508,298	△ 6.5	△ 31.7
合 計	571,496,714	547,945,179	23,551,535	4.3	△ 7.9

(注) 平成24年度決算額の「商工労働費」と「観光費」は、「商工観光労働費」を振り分けたものです。

第13表 平成25年度一般会計歳出性質別決算額調

(単位：千円、%)

区 分	予算現額(A)	決算額(B)	26年度への 繰越額(C)	残 額 (A)-(B)-(C)	決算額の 構成比
1 職員費	135,575,096	135,069,006		506,090	23.7
給与等	120,940,339	120,727,982		212,357	21.1
退職手当	14,469,014	14,176,245		292,769	2.5
恩給及び退職年金	165,743	164,779		964	0.1
2 投資的経費	166,271,490	118,919,731	45,044,253	2,307,506	20.8
一般公共事業	108,517,613	75,018,795	32,248,365	1,250,453	13.1
国庫補助建設事業	7,791,918	4,562,126	2,949,716	280,076	0.8
一般単独事業	38,074,016	28,600,769	8,779,366	693,881	5.0
公共災害復旧事業	2,082,075	1,589,322	456,281	36,472	0.3
単独災害復旧事業	17,396	14,420	2,422	554	0.0
国直轄事業費負担金	8,602,281	8,556,549		45,732	1.5
受託事業	1,186,191	577,750	608,103	338	0.1
3 土木施設維持補修費	1,812,062	1,811,303		759	0.3
4 一般行政経費	225,117,155	224,145,798		971,357	39.2
国庫補助のあるもの	60,777,924	60,593,977		183,947	10.6
国庫補助のないもの	164,339,231	163,551,821		787,410	28.6
5 公債費	91,936,097	91,550,876		385,221	16.0
合 計	620,711,900	571,496,714	45,044,253	4,170,932	100.0

(注) 予算現額には前年度からの繰越額 62,866,477千円 が含まれています。

第14表 平成25年度と平成24年度との一般会計決算額比較 (性質別歳出)

△印 減 (単位：千円、%)

区 分	25年度決算額(A)	24年度決算額(B)	比 較		前年度 増減率 24/23
			増減額(C) (A)-(B)	増 減 率 (C)/(B)	
1 職員費	135,069,006	143,656,118	△ 8,587,112	△ 6.0	△ 1.6
給与等	120,727,982	126,983,289	△ 6,255,307	△ 4.9	△ 2.6
退職手当	14,176,245	16,470,792	△ 2,294,547	△ 13.9	7.9
恩給及び退職年金	164,779	202,037	△ 37,258	△ 18.4	△ 15.2
2 投資的経費	118,919,731	102,673,501	16,246,230	15.8	0.3
一般公共事業	75,018,795	49,418,434	25,600,361	51.8	△ 11.9
国庫補助建設事業	4,562,126	3,647,582	914,544	25.1	6.2
一般単独事業	28,600,769	33,908,629	△ 5,307,860	△ 15.7	3.0
公共災害復旧事業	1,589,322	1,986,278	△ 396,956	△ 20.0	90.1
単独災害復旧事業	14,420	7,397	7,023	94.9	△ 53.8
国直轄事業費負担金	8,556,549	13,283,707	△ 4,727,158	△ 35.6	64.4
受託事業	577,750	421,474	156,276	37.1	△ 44.1
3 土木施設維持補修費	1,811,303	1,514,407	296,896	19.6	△ 0.1
4 一般行政経費	224,145,798	209,031,511	15,114,287	7.2	4.8
国庫補助のあるもの	60,593,977	61,964,909	△ 1,370,932	△ 2.2	△ 3.5
国庫補助のないもの	163,551,821	147,066,602	16,485,219	11.2	8.7
5 公債費	91,550,876	91,069,642	481,234	0.5	△ 37.6
合 計	571,496,714	547,945,179	23,551,535	4.3	△ 7.9

第15表 平成25年度特別会計決算額調

(単位：千円)

会 計 名	歳 入		歳 出		A - B
	予算現額	決算額 A	予算現額	決算額 B	
証 紙	4,644,463	5,470,218	4,644,463	4,544,952	925,266
土 地 取 得	635,063	634,767	635,063	634,767	0
母 子 寡 婦 福 祉 資 金	106,138	147,989	106,138	105,754	42,235
流 域 下 水 道	2,950,268	2,899,941	2,950,268	2,887,011	12,931
中 小 企 業 近 代 化 資 金 貸 付	1,239,254	3,921,872	1,239,254	1,186,423	2,735,449
就 農 支 援 資 金	52,438	60,567	52,438	35,544	25,023
林 業 改 善 資 金	16,301	284,905	16,301	16,277	268,629
沿 岸 漁 業 改 善 資 金	32,121	152,277	32,121	32,116	120,161
公 営 競 馬	12,655,735	12,549,413	12,655,735	12,549,103	309
港 湾 整 備	1,068,790	1,075,697	1,068,790	1,068,484	7,214
育 英 資 金	328,197	1,410,021	328,197	324,792	1,085,228
公 債 管 理	170,104,365	169,834,519	170,104,365	169,834,519	0
合 計	193,833,133	198,442,185	193,833,133	193,219,740	5,222,445

(注) 流域下水道特別会計の予算現額には前年度からの繰越金 422,538千円 が含まれています。

第16表 平成25年度事業会計決算額調

△印 減 (単位：千円)

会 計 名	歳 入		歳 出		A - B	
	予算現額	決算額 A	予算現額	決算額 B		
中 央 病 院 事 業	収 益 的 収 支	22,729,146	22,864,009	21,596,257	21,560,811	1,303,197
	資 本 的 収 支	2,328,307	2,329,908	3,043,269	3,033,088	△ 703,180
高 松 病 院 事 業	収 益 的 収 支	4,769,750	4,799,332	4,596,790	4,567,605	231,727
	資 本 的 収 支	254,988	254,978	360,084	359,674	△ 104,696
水 道 用 水 供 給 事 業	収 益 的 収 支	6,605,303	6,606,351	5,551,710	5,520,723	1,085,628
	資 本 的 収 支	5,212,308	3,719,308	8,909,882	7,418,832	△ 3,699,524
港 湾 土 地 造 成 事 業	収 益 的 収 支	25,376	26,719	2,447	2,241	24,478
	資 本 的 収 支					
合 計	収 益 的 収 支	34,129,575	34,296,410	31,747,204	31,651,380	2,645,030
	資 本 的 収 支	7,795,603	6,304,194	12,313,235	10,811,594	△ 4,507,399
	計	41,925,178	40,600,605	44,060,439	42,462,974	△ 1,862,369

(注) 1 水道用水供給事業会計の収益的収支の予算現額には前年度からの繰越額 39,750千円 が含まれています。

2 水道用水供給事業会計の資本的収支の予算現額(歳入)には前年度からの繰越額754,000千円が、
予算現額(歳出)には754,450千円が含まれています。

第17表 県税予算補正及び決算状況

(単位：千円、%)

区 分	平成26年度 当初予算額 (A)	上半期におけ る予算補正額 (B)	平成26年度 現計予算額 (A)+(B)=(C)	構成比	平成25年度 決 算 額	構成比
1 県 民 税	46,471,300		46,471,300	38.5	47,486,591	38.4
個 人	38,732,300		38,732,300	32.1	39,830,158	32.2
法 人	6,900,000		6,900,000	5.7	6,859,588	5.6
利 子 割	839,000		839,000	0.7	796,845	0.6
2 事 業 税	23,056,000		23,056,000	19.1	23,497,608	19.0
個 人	1,106,000		1,106,000	0.9	1,183,543	0.9
法 人	21,950,000		21,950,000	18.2	22,314,065	18.1
3 地 方 消 費 税	16,980,000		16,980,000	14.1	16,432,352	13.3
譲 渡 割	15,650,000		15,650,000	13.0	15,087,342	12.2
貨 物 割	1,330,000		1,330,000	1.1	1,345,010	1.1
4 不 動 産 取 得 税	2,890,000		2,890,000	2.4	2,817,674	2.3
5 県 た ば こ 税	1,327,000		1,327,000	1.1	1,573,194	1.3
6 ゴ ル フ 場 利 用 税	537,000		537,000	0.4	574,491	0.5
7 自 動 車 取 得 税	957,000		957,000	0.8	2,038,983	1.7
8 軽 油 引 取 税	10,246,000		10,246,000	8.5	10,612,004	8.6
9 自 動 車 税	17,553,000		17,553,000	14.5	17,722,340	14.3
10 鉱 区 税	700		700	0.0	428	0.0
11 狩 猟 税	12,000		12,000	0.0	11,337	0.0
12 核 燃 料 税	770,000		770,000	0.6	770,452	0.6
13 旧 法 に よ る 税 (特別地方消費税)	0		0	0.0	52	0.0
合 計	120,800,000		120,800,000	100.0	123,537,506	100.0

第18表 県民1人当たりの県税

区 分	総 額	県民1人当たり県税	住民基本台帳人口
平成25年度県税収入	1,235億3,751万円	106,542円	(平成26年3月31日現在) 1,159,514人
平成26年度県税収入(現計予算)	1,208億円	104,111円	(平成26年9月30日現在) 1,160,300人

第19表 県民1人当たりの3基金現在高

区 分	総 額	県民1人当たり基金残高	住民基本台帳人口
平成25年度末現在高	856億8,136万円	73,894円	(平成26年3月31日現在) 1,159,514人
平成26年度末現在高見込	767億1,965万円	66,121円	(平成26年9月30日現在) 1,160,300人

(注)平成25年度は決算ベース、平成26年度は9月補正後における年度末残高見込です。

第20表 県民1人当たりの県債残高

区 分	一般会計総額	県民1人当たり県債残高	住民基本台帳人口
平成25年度末現在高	(4,796億9,200万円)	(413,701円)	(平成26年3月31日現在) 1,159,514人
	1兆2,483億9,513万円	1,076,654円	
平成26年度末現在高見込	(4,905億2,400万円)	(422,756円)	(平成26年9月30日現在) 1,160,300人
	1兆2,608億8,483万円	1,086,689円	

(注)1.平成25年度は決算ベース、平成26年度は9月補正後における年度末残高見込み(次年度に繰り越す事業に係る県債を含む)です。

2.()書きは、交付税等の財源措置のないもので内書きです。

第21表 平成26年度末県債目的別現在高調

(単位:千円、%)

区 分	平成25年度末 現在高(A)	平成26年度における増減見込		平成26年度末 現在高見込 (A)+(B)-(C)	構成比	
		借入額(B)	償還額(C)			
一 般 会 計	1 普通債	775,007,106	52,035,000	58,470,664	768,571,442	57.9
	土 木	493,354,331	33,450,000	39,485,043	487,319,288	36.7
	農 林 水 産	84,298,481	4,659,000	7,698,272	81,259,209	6.1
	教 育	41,686,021	831,000	2,973,338	39,543,683	3.0
	公 営 住 宅	8,480,170	292,000	681,384	8,090,786	0.6
	そ の 他	147,188,103	12,803,000	7,632,627	152,358,476	11.5
	2 災 害 復 旧 債	9,279,423	1,308,000	1,990,839	8,596,584	0.7
	土 木	8,188,282	1,149,000	1,797,343	7,539,939	0.6
	農 林 水 産	919,214	159,000	145,883	932,331	0.1
	そ の 他	171,927	0	47,613	124,314	0.0
	3 そ の 他 債	464,108,602	40,000,000	20,391,797	483,716,805	36.5
	退 職 手 当 債	30,428,140	2,000,000	732,380	31,695,760	2.4
	転 貸 債	51,812,675	0	707,673	51,105,002	3.9
	臨 時 財 政 対 策 債	354,982,419	38,000,000	16,951,817	376,030,602	28.3
	そ の 他	26,885,368	0	1,999,927	24,885,441	1.9
計	1,248,395,131	93,343,000	80,853,300	1,260,884,831	95.1	
計(臨時財政対策債及び 転貸債(復興基金分)除く)	868,412,712	55,343,000	63,901,483	859,854,229	-	
特 別 会 計	母 子 寡 婦 福 祉 資 金	609,332	4,400	0	613,732	0.0
	流 域 下 水 道	9,275,215	223,000	562,805	8,935,410	0.7
	中 小 企 業 近 代 化 資 金	15,318,026	0	311,908	15,006,118	1.1
	就 農 支 援 資 金	84,719	8,229	5,860	87,088	0.0
	港 湾 整 備	6,914,711	1,041,000	566,935	7,388,776	0.6
計	32,202,003	1,276,629	1,447,508	32,031,124	2.4	
事 業 会 計	病 院 事 業	7,357,955	810,000	1,389,614	6,778,341	0.5
	水 道 用 水 供 給 事 業	23,418,051	6,158,000	3,057,511	26,518,540	2.0
	計	30,776,006	6,968,000	4,447,125	33,296,881	2.5
合 計	1,311,373,140	101,587,629	86,747,933	1,326,212,836	100.0	

- (注) 1 借入額には、前年度からの繰越額 17,032,000千円が含まれています。(一般会計15,549,000千円、流域下水道特別会計13,000千円、水道用水供給事業会計1,470,000千円)
 2 臨時財政対策債とは、国の交付税特別会計の財源不足に対応するため特例として地方が発行するいわゆる赤字地方債その償還額全額が交付税で措置されるものです。
 3 現在高には転貸債として能登半島地震復興基金(25,000,000千円)が含まれています。

第22表 平成26年度上半期県有財産の状況

△印 減

区 分	平成26年3月末現在高 A	平成26年度上半期 における増減 B	平成26年9月末現在高 A+B	備 考
土 地	65,579,611.25 m ²	86,317.53 m ²	65,665,928.78 m ²	
建 物	2,138,225.32 m ²	△ 21,422.43 m ²	2,116,802.89 m ²	
立 木	3,277,154.84 m ³	△ 77.19 m ³	3,277,077.65 m ³	
動 産	4 隻 1 機		4 隻 1 機	船舶 航空機
物 権	7,131,788.00 m ² 1 件		7,131,788.00 m ² 1 件	地上権、地役権 温泉権
無 体 財 産 権	83 件	△ 6 件	77 件	特許権、著作権、 育成者権、実用新案権
有 価 証 券	3,098,205,500 円		3,098,205,500 円	
出 資 に よ る 権 利	47,175,606,329 円	△ 14,000,000 円	47,161,606,329 円	
物 品	8,244 件	△ 22 件	8,222 件	
債 権	93,573,928,825 円	81,411,931 円	93,655,340,756 円	
基 金	135,773,144,142 円	△ 2,050,564,344 円	133,722,579,798 円	

第23表 平成25年度県関係法人の決算状況

①施設の経営・管理を行う法人

(単位:千円)

法 人 名	単年度損益
石川県公立大学法人	86,126
(一財)石川県金沢勤労者プラザ	559
(一財)石川県県民ふれあい公社	2,612,917

②基金等を活用し特定施策を行う法人

△印 減(単位:千円)

法 人 名	単年度損益
(公財)能登半島地震復興基金	△ 167,442
(公財)石川県県民ボランティアセンター	△ 2,082
(公財)石川県文化振興基金	△ 55,643
(公財)石川県音楽文化振興事業団	35,152
(公財)いしかわ女性基金	△ 5,817
(公社)石川県青果物価格安定資金協会	12
(公財)石川県林業労働対策基金	△ 999
(公財)石川県暴力追放運動推進センター	412

③その他のソフト事業を行う法人

△印 減(単位:千円)

法 人 名	単年度損益
(公財)いしかわ子育て支援財団	1,236
(公財)石川県産業創出支援機構	80,409
(公財)石川県国際交流協会	△ 9,316
(公財)石川県埋蔵文化財センター	△ 346

④プロジェクト等のハード事業を行う法人

△印 減(単位:千円)

法 人 名	単年度損益
(一社)石川県農業開発公社	△ 14,639
(公財)石川県林業公社	△ 22,309
石川県土地開発公社	△ 1,457,688

⑤株式会社

△印 減(単位:千円)

法 人 名	単年度損益
IRいしかわ鉄道(株)	△ 81,667

(注)平成25年度末で累積欠損が生じている法人 なし

石川県 宝くじ情報

みなさ～ん
宝くじは
石川県内で
買ってね。



ボク、宝くじのイメージキャラクター「クーちゃん」です。

皆さん、宝くじの収益金がどのように使われているかご存じですか？

石川県内で売られた宝くじの収益金は、石川県の収入になり、そのお金は、道路や橋、学校、公園の整備など県内の公共事業に使われているのです。

皆さんの豊かな生活のために大変役立っています。

※ 県庁1階宝くじ売り場もぜひご利用ください！

発売時間 月～金 11:30～16:00

生年月日や結婚記念日、愛車のナンバーなど好きな数字で賞金ゲット！

 ロトセブン 抽せん日：毎週金曜 1口300円	 ナンバーズ4 抽せん日：月・火・水・木・金の週5回 1口200円
 ロトシックス 抽せん日：毎週月・木の週2回 1口200円	 ナンバーズ3 抽せん日：月・火・水・木・金の週5回 1口200円
 ミニロト 抽せん日：毎週火曜 1口200円	自分の 好きな数字で 狙えます

石川県総務部財政課

〒920-8580 石川県金沢市鞍月1丁目1番地

TEL (076) 225-1256 FAX (076) 225-1258

<http://www.pref.ishikawa.lg.jp/zaisei/index.html>

E-Mail zaisei@pref.ishikawa.lg.jp



数
学
に
特
化
し
た
家
庭
教
師

数 学 に 特 化 し た

家 庭 教 師 !!



TEL 076-287-3655

住所 ▶ 〒924-0865 石川県白山市倉光7丁目63番地

Mail ▶ info@suzyuku.com HPアドレス ▶ http://suzyuku.com

家庭教師 数塾 検索

カチッ 詳しくはホームページを
ご覧下さい!!